

令和3年度那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン（検証）

全体 事業数： 90

1 子育てが楽しくなるまち「なは」

大項目 事業数： 32

1. 結婚・妊娠・出産・子育てから就学に至るまでの支援

中項目 事業数： 14

(1) 保育サービスの需要に対応した供給確保

小項目 事業数： 7

ID	検証の場	総合戦略上の 施策番号	事業名	事業内容	現状値	R3成果目標	R3評価・課題	今後の展開方針等	所管課
1	子ども・子育て支援事業計画	1-1-(1)	老朽化保育所増改築等事業	施設を利用する園児の安全確保、保育の質の向上を目的に、老朽化した私立認可保育園の建替えを行う事業者に対し、建設に係る経費について補助金を交付する。	旧耐震基準の私立認可保育園7園。待機児童数37人（R2.4.1時点）	令和2年度から整備を行っている2園の整備を円滑に遂行し完了させる。	令和2年度から整備を行っている2園及び、令和3年度から整備を行った1園について、工事未執行部分を令和4年度へ繰越した。	新耐震基準で建築された私立認可保育園においても、老朽化が著しく建替えを要する施設が存在するため、継続して補助事業を計画する。	こども政策課
2	子ども・子育て支援事業計画	1-1-(1)	潜在保育士復職支援事業（待機児童解消に向けた保育士確保策関連）	県外在住の保育士等を対象に市内保育所等への就職活動を支援する事業のほか、県内に多数存在する保育士資格を有するものの保育士等として就業していない潜在保育士の就業復帰を支援することで、保育人材を確保し、待機児童の解消を図る。	沖縄県の調査において、本市では令和3年4月1日現在、私立の28施設で64人の保育士が不足し、230人分の定員割れが生じている。	保育士を確保できないため定員割が生じている保育施設等が当該事業を活用することで、不足する保育士数を一定程度確保できるよう支援し、定員割の解消を図る。	令和4年4月1日現在、本市の私立保育園等で58人の保育士が不足し、202人分の定員割が生じている。昨年度同時期と比較若干の改善傾向は見られるものの、県内では慢性的に保育士が不足している現状にあることから、保育人材の確保に向けて、当該事業を継続していく必要がある。	潜在保育士に対する就労支援の取り組みとともに、県外在住保育士を対象に市内保育所等への就職活動を支援する新規事業を実施することで、県内・県外を問わず幅広く保育人材の確保を図り、待機児童の解消につなげていく。	こども政策課
3	総合戦略	1-1-(1)	保育士確保対策事業（離職抑制分）（待機児童解消に向けた保育士確保策関連）	【保育士年休取得等支援事業】 年休等代替保育士を雇用する費用を補助することで、保育士の年休取得日数及び研修受講日数を増加させ、処遇向上とスキルアップによる離職防止を図る。 【保育士休憩取得支援事業】 保育所等に休憩保育士を配置することにより、保育士等の適切な休憩時間を確保し、労働環境の改善による離職防止及び就職促進を図ることを目的とする。 【保育体制強化事業】 地域住民や子育て経験者などの地域の多様な人材を、保育に係る周辺業務に活用し、保育士の負担を軽減することによって、保育の体制を強化し、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備することを目的とする。	○事業実施状況 【保育士年休取得等支援事業】 R2年度 14園 R1年度 17園 H30年度 11園 【保育士休憩取得支援事業】 R2年度 38園 R1年度 23園 H30年度 12園 【保育体制強化事業】 R2年度 50園 R1年度 32園 H30年度 19園	本事業を実施する施設は年々増加傾向にあるため、支援を受けたい施設が本事業を確実に活用できるよう対応していく。	○事業実施状況 【保育士年休取得等支援事業】 R3年度 13園 【保育士休憩取得支援事業】 R3年度 35園 【保育体制強化事業】 R3年度 52園 保育士の負担軽減、保育の体制強化など、事業実施により、保育士が働きやすい職場環境の改善が図られている。	今後も継続して保育士確保の取り組みを行っていく。	こどもみらい課

4	子ども・子育て支援事業計画	1-1-(1)	保育士試験受験者支援事業（待機児童解消に向けた保育士確保策関連）	市内の保育施設等に従事又は従事する予定のある方で、当該年度又は翌年度において保育士試験の受験を希望する方を対象に、保育士試験対策の直前講座を開催する。当該事業の実施を通して、保育士資格取得者の拡充を図り、本市喫緊の課題である保育士不足と待機児童の解消を図ることができる。	・令和2年度受講生：第1期31名 第2期22名	保育士資格取得者を増やすことで、喫緊の課題となっている保育士不足を解消し、園児の受入定員数の拡大や保育の質の向上を図ることにより、待機児童の解消に資する。	市HPや保育士・保育所総合支援センターのアプリ等への掲載のほか、市内保育施設等への周知などにより、令和3年度を受講者数については第1期32名、第2期41名に増やすことができた。令和3年度の合格者6名となっているおり、昨年度と比較すると合格率の向上に図ることができたが、引き続き、合格率の向上に向けた取り組み等について検証する必要がある。	市内保育施設等においては慢性的な保育士不足の現状にあり、保育人材を確保するためにも、資格取得の拡充に向けた取り組みを継続実施していく必要がある。資格取得を目指す多くの方が受講できるよう、企業やハローワーク等へ周知のほか、市広報紙、SNSの活用などを図ることで、各期（1期・2期）の受講者数がそれぞれ50名となることを目指す。	こども政策課
5	ソフト交付金	1-1-(1)	認可外保育施設等の環境整備事業	認可外保育施設において、指導監督基準を維持継続し保育環境の向上を図るため、改修整備費の補助を行う。また、施設の衛生環境の向上を図るため、認可外保育施設の害虫駆除を行う。 ①改修施設数 1施設 ②衛生消毒及び害虫駆除実施施設数 約50施設	①改修実施施設 R2年度 1施設 R1年度 1施設 H30年度 1施設 ②保育環境の衛生管理の実施施設数 R2年度 前期47 後期47 R1年度 前期49 後期48 H30年度 前期55 後期54	保育従事者や保護者等を対象に、施設の改修等により保育環境の質の向上が図られたか（80%以上）を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。	令和3年度施設の改修等や施設内の害虫駆除実施により衛生的・安全な保育環境の向上を図られたと感じた保護者及び職員の割合：82.3% ①改修実施施設 1施設 ②保育環境の衛生管理の実施施設数 42施設	【今後のスケジュール】 今後も継続的に、施設の害虫駆除や改修等により保育環境の質の向上を目指す。	こどもみらい課
6	子ども・子育て支援事業計画	1-1-(1)	病児保育事業	保育所に通所中の乳幼児等が病気の回復期にあるため、集団保育の困難な期間に病院等に付設された専用スペースで一時的にその乳幼児等を預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童等の健全な育成及び資質の向上に寄与することを目的とする。	4箇所開設 (令和3年10月7日現在)	プロポーザル方式にて事業者を選定、10/1より小祿地区に新規開設。 計4箇所にて実施。	プロポーザル方式にて特定非営利活動法人うていーらみやに決定し、10/1より事業開始。 【利用実績】（延べ人数） ①安謝小児クリニック：1,363人 ②こくらクリニック：225人 ③病児病後児室にぬふあのもり：18人 ④母子生活支援センターさくら：305人 合計：1,911人 ※令和元年度までは右肩上がりで利用が伸びていたが、令和2年度以降は新型コロナの影響により、利用人数が大幅に減少している。	4箇所開設を継続	こどもみらい課

7	子ども・子育て支援事業計画	1-1-(1)	一時預かり事業（認可）	保育所等を利用していない家庭においても、日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となる場合がある。こうした需要に対応するため、保育所において児童を一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。	認可保育園10園にて実施中（令和3年10月4日現在）	開設箇所増で実施（目標：25箇所）	【利用実績】 実施園：10園 延べ利用人数：1,875人 子育て家庭が気軽に利用できるサービスとして需要が高い。待機児童対策の一旦も担い、入所待ち児童の利用の受皿となっている。 ※令和3年度は新型コロナの影響により、利用制限の月が多かった。	公立と合わせて25箇所開設	こどもみらい課
---	---------------	---------	-------------	---	----------------------------	-------------------	--	---------------	---------

(2) 就学前児の教育・保育の質の確保

小項目 事業数： 3

ID	検証の場	総合戦略上の 施策番号	事業名	事業内容	現状値	R3成果目標	R3評価・課題	今後の展開方針等	所管課
8	総合戦略	1-1-(2)	教育課程充実事業（認可・認可外保育施設等の質向上事業関連）	市内の私立を含めた那覇市内全体の就学前教育・保育の質の向上を図るため、各こども園や保育所園への訪問指導や職員に対する研修の企画運営等を行う。	令和2年4月1日現在 研修実施・・・年間66回 訪問支援・・・65回(45施設) 公開保育・・・4か所のこどもみらい園において実施	感染状況を勘案し、事業実施時期やリモートでの研修実施等を行う。 研修実施・・・年間27回 訪問支援・・・6回（施設）	（令和3年実施） 研修・・・年間30回 訪問支援・・・3回（3施設） 感染状況により、訪問支援の実績は計画を下回ったが、研修については、オンデマンドでの対応も行い、計画を上回った。	令和4年度においても引き続き、認可・認可外保育施設等を対象とした研修や訪問を行い、教育・保育の質の向上を図る。	こども教育保育課
9	総合戦略	1-1-(2)	認可外保育施設支援事業	保育の受け皿ともされている認可外保育施設の保育の質の向上及び入所している児童の処遇向上を図ることで、子育て世代の人口誘導につながる。 ①3歳未満児の在籍施設へ教材費等助成 ②児童の尿検査費用等負担 ③職員の健康診断費助成	①3歳未満児の在籍施設へ教材費等助成 R2年度 308名分 ②R2年度 蛭虫検査1,357人 尿検査 2,670人 ③職員の健康診断助成 R2年度 225人	①3歳未満児の在籍施設へ教材費等助成 ②児童の尿検査費用等負担 ③職員の健康診断費助成	令和3年度 ①291名 ②蛭虫検査：1,098人 尿検査：2,206人 ③191人 3歳未満児の教材費等の助成により保育の質の向上につながった。 児童の諸検査（蛭虫、尿）費用負担、職員の健康診断費用費の助成を行うことにより児童及び職員の健康管理向上につながっている。	今後とも継続して認可外保育施設の児童や施設職員に対する健康管理、児童の処遇向上を図る。	こどもみらい課
10	子ども・子育て支援事業計画	1-1-(2)	保育内容充実支援事業	新制度移行後に開設された認可保育施設に対して、運営が円滑に行われ保育の質が保守されるように支援する。指導、助言等の支援により認可保育施設の保育の質の向上が図られ保育サービスが促進されることで、子育て世代の人口誘導に繋がる。	令和元年度の実績として、56施設を対象に、移行支援や集合研修などを実施。 対象認可園 令和元年度（13園） 平成30年度（40園） 平成29年度（23園）	感染状況を勘案し、事業実施時期や電話相談や来所相談等の実施方法も検討の上、実施する。 対象園数6園	（令和3年実施） 令和3年度移行施設を含め、開所3年未満の40施設を対象に、移行支援訪問や電話相談等を実施した。その結果、訪問支援の実績は計画を上回った。 訪問支援・・・7園	事業規模や事業内容等を勘案し、令和4年度から教育課程充実事業と事業統合の上、継続して実施する。	こども教育保育課

(3) 多様な保育サービスの充実

小項目 事業数: 2

ID	検証の場	総合戦略上の 施策番号	事業名	事業内容	現状値	R3成果目標	R3評価・課題	今後の展開方針等	所管課
11	子ども・子育て支援法	1-1-(3)	幼児教育無償化実施円滑化事業 (幼児教育無償化に向けた課題への対応関連)	市町村が幼児教育・保育の無償化の実施に当たって必要となる事務等に要する経費に対し補助金を交付することにより、幼児教育・保育の無償化を円滑に実施することを目的とする。	幼児教育・保育の無償化を円滑に実施中	無償化の実施に当たって必要となる事務等に要する経費に対し補助金を交付し、幼児教育・保育の無償化を円滑に実施する。	幼保無償化制度の実施に必要な会計年度任用職員の報酬等やシステムに係る委託料等の事務費を適正に支出し、円滑に業務を行うことができた。	引き続き幼児教育・保育の無償化を円滑に実施できるよう支援を行っていく。	こどもみらい課
12	子ども・子育て支援法	1-1-(3)	施設等利用給付費（特定子ども・子育て支援施設）（幼児教育無償化に向けた課題への対応関連）	幼児教育・保育の無償化に係る特定子ども・子育て支援施設等への利用給付を行う。	施設等利用給付費の給付を実施中	対象となる児童全員に施設等利用給付費の給付を実施する。	対象となる児童への施設等利用給付費を適正に支給した。	引き続き対象となる児童全員に施設等利用給付費の給付を実施する。	こどもみらい課

(4) 妊娠・出産等に対する支援

小項目 事業数: 2

ID	検証の場	総合戦略上の 施策番号	事業名	事業内容	現状値	R3成果目標	R3評価・課題	今後の展開方針等	所管課
13	那覇市母子保健計画	1-1-(4)	妊婦健康診査事業	母体や胎児の健康確保を図り、流・早産等の予防を図り健康な妊娠・出産が迎えられるよう、全妊婦を対象に健康診査及び保健指導を実施する。	延べ受診者数33,056人 一人当たり受診回数11回 (令和2年度実績)	一人当たり平均受診回数11回	延べ受診者数30,623人 一人当たり受診回数11回 (令和3年度実績) コロナ禍においても必要な健診は概ね受診できており、安心して妊娠・出産ができる体制は維持できたと思われる。	引き続き安心して妊娠・出産ができる体制を確保する。	地域保健課
14	那覇市母子保健計画	1-1-(4)	不妊に悩む方への特定治療支援事業	不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精については、1回の治療費が高額で、子どもを持つことを諦めざるを得ない方も少なくないことから、治療に要する費用の一部を助成することで、その経済的負担の軽減を図る。	助成額30万円：124件 助成額15万円：120件 助成額10万円：1件 助成額7万5千円：135件 助成額30万円(男性不妊)：1件 (令和2年度実績)	助成額30万円：364件 助成額10万円：182件 助成額30万円(男性不妊)：2件	助成額30万円：362件 助成額10万円：225件 助成額30万円(男性不妊)：1件 (令和3年度実績)	R4年度からの不妊治療保険適用に伴い、R4年度の当助成は経過措置対象者のみに対し実施。R5年度は前年度対象者の申請期間延長（R5.9月まで）という形で実施予定。また、上記助成以外にR4年度より新たに先進医療不妊治療を行った対象者への助成を開始。当助成はR5年度以降も継続予定。	地域保健課

2. 子育てに希望が持てる環境の醸成

中項目 事業数： 18

(1) 働き方を見直し社会全体で支える子育て環境の整備

小項目 事業数： 3

ID	検証の場	総合戦略上の 施策番号	事業名	事業内容	現状値	R3成果目標	R3評価・課題	今後の展開方針等	所管課
15	那覇市男女共同参画計画	1-2-(1)	女性センター管理運営（男女平等社会・男女共同参画社会啓発講座関連）	<p>・女性に関する諸問題についての学習、交流その他の活動の機会及び場を市民等に広く提供することにより、女性の地位向上を図り、男女共同参画社会の実現を目指すことを目的に「なは女性センター」を運営する。</p> <p>・「なは女性センター」では、①学習のための講座の開催 ②女性に対する図書・資料の収集と提供 ③サークル等への活動場所の提供 ④電話を中心とした相談事業を実施しており、市民等に広く活用されている。</p> <p>・ダイヤルのない相談業務の市民への対応能力の向上を図るため、精神科医等の専門知識を有する者に相談員のアドバイザーとして依頼し、事例検討などを実施する。</p> <p>・「性の多様性を尊重する都市・なは」宣言を受けて、職員研修、意識啓発事業等を実施する。</p>	<p>【R3.10.5時点】</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度は5月25日から9月30日まで、臨時休館。10月1日からセンター利用を再開し、10月5日からは、学習室等の貸室を行っている。10月1日には、センター主催の市民講座を開催し、沖縄県の新型コロナウイルス感染症に関する警戒レベルに留意しながら、参加者の人数を制限した。今後も感染状況を確認しながら、講座を随時開催予定。</p> <p>・新規採用職員研修（年1回）と窓口対応職員等研修（年2回）については、新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度の実施は見送る。</p>	<p>・市民講座のテーマ（分野）が偏らないよう、第4次那覇市男女共同参画計画の各基本目標ごとに施策をピックアップし、講座の企画・運営を行う。また、オンライン講座の開催についても検討していく。</p> <p>・相談業務については、コロナ感染症拡大防止策を徹底し、センターの臨時閉館に関わらず継続実施する。</p> <p>・引き続き、（センター利用時のガイドラインに沿って）利用者へ新型コロナウイルス感染症拡大防止策を徹底してもらい、センター利用が継続実施できるよう努める。</p>	<p>・長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、主催講座は10月以降の実施となった。かつ、密を避けるため、定員を半分以上に減らして例年20前後の講座開催を、7講座のみの開催にとどめた。なお、講座テーマ（分野）が偏らないよう努めた。</p> <p>・相談業務については、コロナ感染症拡大防止策を徹底し、年間通して、これまで通り継続実施した。</p> <p>・センター利用者には、ガイドラインに基づいた感染防止策を徹底してもらい、施設等利用してもらった。</p>	<p>第4次那覇市男女共同参画計画に基づき、男女共同参画社会の実現や「性の多様性を尊重する都市・なは」宣言の理念の推進につながる各施策等を推進するため、計画の進捗についてはPDCAを確実に実施する。</p> <p>また、推進体制を整備するため、なは女性センターの役割や機能を見直し、時代に合った施設の役割や機能拡充を図る。</p>	平和交流・男女参画課
16	那覇市男女共同参画計画	1-2-(1)	公民館講座事業（男女平等社会・男女共同参画社会啓発講座関連）	<p>「男女平等」や「女性活躍推進」について、公民館講座を通して、一人ひとりが多様な生き方を選べ、それを認め合うことのできる社会の啓発活動を行う。</p>	講座数(R2年度)：0	講座数：1	講座数：0	LGBTやSDGs（5.ジェンダー平等）について学ぶ機会を提供することで、女性の活躍につなげていく。	中央公民館
17	那覇市男女共同参画計画	1-2-(1)	子育て世代包括支援センター（基本型）運営事業（男女平等社会・男女共同参画社会啓発講座、男性の育児参加の具体的方法の啓発事業関連）	<p>子育てについての相談窓口を開設することで子育て支援の充実を図り、子育てしやすい環境を整えていくことで、子育て家庭の人口誘導につながる。現在様々な機関が個々に行っている妊娠期から子育て期にわたるまでの支援について、各関係機関が連携し、ワンストップ拠点（子育て世代包括支援センター）を立ち上げ切れ目のない支援を実施することを目的とする。</p>	令和2年度 相談件数 1397件（内LINE相談 432件） 関係機関と連携し地域保健等18か所の関係機関に繋いだ。	1箇所開設を継続する	<p>利用実績 全相談件数 延べ1780件（内LINE相談 延べ711件） 関係機関と連携し地域保健課等36か所に繋いだ。情報共有した件数598件</p>	1箇所開設を継続する	こどもみらい課

(2) NPOや地域の子育て人材等との連携による子育て支援策の推進

小項目 事業数 :

8

ID	検証の場	総合戦略上の 施策番号	事業名	事業内容	現状値	R3成果目標	R3評価・課題	今後の展開方針等	所管課
18	子ども・子育て支援事業計画	1-2-(2)	地域子育て支援拠点事業（公立）	地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することを目的とする。各支援センターが地域に出向き、出前支援（子育て世代の交流の場、育児相談等を行う）を行い、周知を図っている。	5箇所開設	感染状況を勘案し、電話相談のみの対応も検討の上、公立分について市内5か所で実施。	感染症対策を講じながら事業を継続した。感染拡大期には電話による相談を行い、計画のとおり市内5箇所では事業を実施した。	継続して市内5か所で本事業の実施を行う。なお、出前支援等も活用し、本事業に対する地域ニーズ等を再検証する。	こども教育保育課
19	子ども・子育て支援事業計画	1-2-(2)	児童クラブ運営補助金	保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学校に就学している児童を対象に授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、健全な育成を図ることを目的に設置された児童クラブへの運営費の補助。	児童クラブ数：98クラブ 登録者数：4,895人 (令和2年度)	児童クラブ数：98クラブ 登録者数：5,069人	子ども・子育て支援事業計画に基づき、児童クラブの増加を図り、児童クラブ数を108クラブ、登録者数を4,949人とする事ができた。	放課後児童クラブの充実を図り、児童が安全安心に過ごせる環境の整備を推進するとともに、令和5年度までに待機児童の解消ができるように取り組みます。	こども政策課
20	子ども・子育て支援事業計画	1-2-(2)	児童クラブ環境整備事業	放課後児童クラブを実施するため既存の小学校の余裕教室等の改修等や必要な設備の環境整備を行うことにより、放課後児童健全育成事業の設置促進等を図る。	R2年度は36校中26校において学校内で放課後児童クラブが活動している。	学校内で活動する児童クラブの設置又は学校内で活動する児童クラブの設置整備を行う。	少人数学級等の影響から活用できる余裕教室や倉庫等の設置がなかったため事業の実施がなかった。	全36校内で放課後児童クラブが活動していること。	こども政策課
21	総合戦略	1-2-(2)	地域学校協働活動推進事業（放課後子ども教室推進事業関連）	放課後に学校施設等を活用し、子どもたちに対して、地域の方々が学習支援やスポーツ、文化活動などの多様な体験活動を提供する。	放課後子ども教室が設置されている小学校区数 令和元年度 36校区 令和2年度 27校区 ※令和3年度9月末時点、放課後子ども教室は、緊急事態宣言等の影響により活動を休止中。	放課後子ども教室を各小学校区に設置し、子どもたちに多様な体験を提供する。	24小学校区で子ども教室を設置した。コロナ禍で長期間活動を休止していたため、子ども教室の活動に影響があり、設置校区数が減少した。	新型コロナウイルス感染症の影響で休止した子ども教室の再開へのサポートも含め、放課後子ども教室の充実に向けて、地域や学校関係者との連携・調整を図っていく。	生涯学習課
22	ソフト交付金	1-2-(2)	基礎学力向上のための学習支援事業（学習ボランティア支援事業関連含む）	小学校への学習支援員の配置及び申請のある小中学校への学習支援ボランティアの派遣により学力の向上を図る。 学習支援員配置：36名 学習ボランティア：54名	沖縄県学力到達度調査の県との差 ①小学校算数（3年） 令和2年度 実施なし 令和元年度 +2.5ポイント 平成30年度 +3.3ポイント ②中学校数学（2年） 令和2年度 +2.0ポイント 令和元年度 +2.9ポイント 平成30年度 +1.5ポイント	沖縄県学力定着状況調査の県平均との差 ①小学校算数（3年）： 1.2ポイント上回る 沖縄県学力到達度調査の県平均との差 ②中学校数学（2年）： 3.1ポイント上回る	沖縄県定着状況調査（令和3年度11月）の県平均との差 小学校算数 +2.0ポイント 沖縄県学力到達度調査の県平均との差（令和3年度） 中学校数学（2年）+2.3ポイント コロナ禍の影響で補習指導等の手厚い指導ができない。	【今後のスケジュール】 ・学校と教育委員会との連携を充実・強化し、きめ細かな教育環境の提供を図ることで、児童の積極性や学習意欲が向上し、基礎学力の向上を図る。 また、学校教育に精通した退職教員を中心に人材確保に努め、学習に遅れのある児童生徒を個別に対応することによって、基礎学力の定着を図り、本人のやる気を導き出せる指導に取り組んでいく。	学校教育課

23	総合戦略	1-2-(2)	「思春期の心と体」のための意識啓発事業	<p>中学1年生を対象に行われる意識啓発事業。いじめ、性暴力、若年者同士のDVである「デートDV」等の問題や危険について考え、予防・解決へのヒントを提供する「CAPプログラム」を実施する。</p>	<p>【R3.10.5時点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年生4校と2年生1校は、実施済み。新型コロナウイルス感染症の影響で、日程を延期する学校もあるが、今年度中に、1年生12校、2年生2校が実施予定。 ・事業の実施方法に変更があり、8月13日付け、委託先のおきなわCAPセンターと変更契約を締結。変更契約の理由は、これまでは、1学年を体育館に一同に集め、講話を行っていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、各クラスでの実施を希望する学校が増加傾向にあったため。 	<p>1年生を対象とし、早い時期から人権に関する意識啓発を行い、いじめ防止やデートDV防止、将来のDV防止に繋がることを目的として実施する。</p> <p>※新型コロナウイルス感染症の影響で、事業を実施できなかった学校については、生徒にリーフレットを配布するなどして、いじめ防止やデートDV防止、将来のDV防止への意識醸成に繋げる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実施校は、1年生13校、2年生2校となった。 【受講者数：計2,640人】 生徒：2,513人 教職員：124人 その他：3人 ※放課後タイムは、41人が利用。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、各クラスでの実施を求める学校が多くあり、当初の予定よりも委託先の職員の派遣を必要としたため補正で対応した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市立中学全17校実施。 ・事業を実施できなかった学校への対応を検討する。 	平和交流・男女参画課
24	ソフト交付金	1-2-(2)	教育相談支援員・生徒サポーター配置事業	<p>学校内の相談室等において不登校傾向にある児童生徒の話し相手になる等の支援等を行うことで、不登校の改善を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教育相談支援員の配置率（数） 小学校：97.2%（35人/36校） 中学校：100%（17人/17校） ○生徒サポーターの配置率（数） 中学校：100%（17校×2人） 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談機関等に繋がっていない不登校児童生徒の割合 【令和2年度】 小学校：35.0% 中学校：23.5% ・不登校の要因のうち、生活リズムのみだれ、遊び・非行の割合 【令和2年度】 中学校：28.6% 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談機関等に繋がっていない不登校児童生徒の割合 小学校21.2% 中学校18.0% ・不登校の要因のうち、生活リズムのみだれ、遊び・非行の割合 中学校：28.0% 	<p>【教育相談課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談機関等に繋がっていない不登校児童生徒の割合 小学校19.0% 中学校10.0% <p>【学校教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①生徒サポーターを派遣しても、個別の生徒支援をさせていない学校がある。（活動記録が校外の巡回のみ）。 ②特別支援教育を要する生徒への対応 生徒サポーターBの学習支援の対象は、特別支援学級の生徒であることが少なくない。 	<p>【今後のスケジュール】</p> <p>学校内の相談室において不登校傾向にある児童生徒の支援を継続的に行い、学校との連携を深める。</p> <p>生徒サポーターへの定期的な研修を行うことで、生徒サポーターの資質向上を図るとともに、学校管理職や生徒指導主事に生徒サポーターの活用方法等について、周知を図っていく。</p>	教育相談課 学校教育課

25	子ども・子育て支援事業計画	1-2-(2)	地域子育て支援拠点事業（認可）	地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することを目的に補助を行う。	地域子育て支援センター 4箇所開設 つどいの広場 8箇所開設	地域子育て支援センター 4箇所開設を継続 つどいの広場 8箇所開設を継続	【利用実績】 （全施設合計 延べ人数） 地域子育て支援センター （4箇所）：10,195人 つどいの広場 （8箇所）：11,623人 地域の子育て親子の交流を図り、子育て親子の出会いの場を提供している。子育ての悩みに対する相談から様々な援助を行い、安心して子育てができる環境づくりに努めている。 ※令和3年度は新型コロナの影響により、利用制限の月が多かった。	地域子育て支援センター 4箇所開設を継続する つどいの広場 8箇所開設を継続する	こどもみらい課
----	---------------	---------	-----------------	---	---	---	--	---	---------

(3) 子育てに希望がもてる情報の発信

小項目 事業数： 1

ID	検証の場	総合戦略上の 施策番号	事業名	事業内容	現状値	R3成果目標	R3評価・課題	今後の展開方針等	所管課
26	子ども・子育て支援事業計画	1-2-(3)	子育て世代包括支援センター（基本型）運営事業（子育ての喜びを伝える情報の発信事業関連）	子育てについての相談窓口を開設することで子育て支援の充実を図り、子育てしやすい環境を整えていくことで、子育て家庭の人口誘導につながる。現在様々な機関が個々に行っている妊娠期から子育て期にわたるまでの支援について、各関係機関が連携し、ワンストップ拠点（子育て世代包括支援センター）を立ち上げ切れ目のない支援を実施することを目的とする。	令和2年度 相談件数 1397件（内LINE相談 432件） 関係機関と連携し地域保健等18か所の関係機関に繋いだ。	1箇所開設を継続する	利用実績 全相談件数 延べ1780件 （内LINE相談 延べ711件） 関係機関と連携し地域保健課等36か所に繋いだ。情報共有した件数598件	相談件数2,000件を目標値とする。	こどもみらい課

(4) 中心市街地への子育て世帯の誘導

小項目 事業数： 1

ID	検証の場	総合戦略上の 施策番号	事業名	事業内容	現状値	R3成果目標	R3評価・課題	今後の展開方針等	所管課
27	総合戦略	1-2-(4)	那覇市住宅確保要配慮者支援事業（地域優良賃貸住宅制度等の活用促進関連）	法に基づき、住宅確保要配慮者が民間賃貸住宅へ円滑に入居することができるよう、住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録促進及び、バリアフリー化等を図る事を目的として住宅に対する改修費の補助を行う。 当該事業を通して市内の民間賃貸住宅等を活用し、市営住宅を補完する重層的な住宅セーフティネットの構築を図る。	住宅の登録数 188棟2,981戸 （令和3年9月末現在） 改修費補助の実績 0戸 （令和3年9月末現在）	住宅確保要配慮者の専用賃貸住宅の登録数を増やすため、改修費補助を実施し、事業の普及に努める。	住宅の登録数：192棟 3,036戸 うち専用住宅の登録数：1棟 1戸 （令和3年3月末現在） 改修費補助の実績：1戸 （令和3年3月末現在） 令和3年度は3件の募集に対し、1件の専用賃貸住宅の改修費補助実績ができた。引き続き、本事業の対象者である大家や不動産業者への周知に取り組む。	住宅の登録制度及び改修費補助に関する情報をHPや広報誌等に掲載し、不動産業者や関係団体へ直接訪問して制度等の周知を図る。また、制度等に関する知識を深めもらうため、大家・不動産業者向けの説明会を開催する。	まちなみ整備課

(5) 子どもの貧困対策の推進

小項目 事業数: 5

ID	検証の場	総合戦略上の 施策番号	事業名	事業内容	現状値	R3成果目標	R3評価・課題	今後の展開方針等	所管課
28	那覇市子どもの貧困対策庁内推進会議	1-2-(5)	子供の貧困緊急対策事業	貧困状態にある児童や将来的に貧困に陥る可能性がある児童の掘り起こしと自立に向けた支援を行うため、子どもの貧困対策支援員の配置及び支援員等の研修、居場所型学習支援、子どもの居場所づくり支援、子どもの居場所運営支援を実施する。また、子どもの支援団体等へのサポート事業を実施し、人的支援や物的支援等子どもの居場所へのサポートを行っている。	平成30年度 ・支援員の配置、児童の掘り起こし：支援員13人、生活保護世帯の小中高生479人 ・支援員研修：実施 ・居場所の運営支援(補助事業団体)：16箇所 ・子ども支援団体等へのサポートセンターの設置(市社協内)：継続(1箇所)	・支援員の配置、児童の掘り起こし：支援員13人、生活保護世帯の小中高生500人 ・支援員研修：継続 ・居場所の運営支援(補助事業団体)：16箇所 ・子ども支援団体等へのサポートセンターの設置(市社協内)：継続(1箇所)	支援員13人で、生活保護世帯の小中高生等488人を支援。コロナ禍で訪問活動が自粛された期間もあったが、電話等による実態把握を行い、子ども達の支援にあたった。支援員の資質向上のため、研修会を14回開催し、困難事例の事例検討等を実施した。居場所の運営支援については、15箇所に補助金交付を行った。また市社協に子ども支援団体等へのサポートセンターを設置し、コロナ禍でも開設が増えた自主開催団体も含め居場所の運営支援を行うことができた。	・支援員の配置、児童の掘り起こし：支援員13人、生活保護世帯の小中高生500人 ・支援員研修：継続 ・居場所の運営支援(補助事業団体)：16箇所 ・子ども支援団体等へのサポートセンターの設置(市社協内)：継続(1箇所)	保護管理課
29	那覇市子どもの貧困対策庁内推進会議	1-2-(5)	小中学校貧困対策支援員配置事業(子ども寄添支援員(スクールソーシャルワーカー)配置事業) ※国庫補助「沖縄子供の貧困緊急対策事業補助金」	教育分野に関する知識や社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行う「子ども寄添支援員」を全中学校区に派遣し、学校現場や行政等と連携し、関係機関へ繋げて支援することにより、小・中学生の貧困問題対策に取り組む。	年間441人支援 (R2年度実績_R3.3.31)	年間380人支援	年間530人の児童生徒へ支援を実施。教育分野に加え、社会福祉等の専門的な知識や技術が必要とされており、市内53小中学校に、子ども寄添支援員18人を配置。コロナ禍でのウイルス感染防止と新たな支援サービスや支援の拡充等の情報収集に努めている。	年間380人支援(支援員17人×児童生徒約22人)	教育相談課
30	那覇市子どもの貧困対策庁内推進会議	1-2-(5)	こども貧困対策居場所運営支援事業(自立支援教室(むぎほ学級)事業) ※国庫補助「沖縄子供の貧困緊急対策事業補助金」	貧困家庭(準要保護世帯等)の小中学生の中で、不登校など将来的に貧困になる恐れのある子どもたちに対して、日中の教育的な居場所を確保し、様々な体験学習を通して集中的にサポートし、将来の社会的自立に向けた支援を行う。	年間36人支援 (R2年度実績_R3.3.31)	年間30人支援	年間49人の不登校等の児童生徒に対し支援を実施。むぎほ学級での様々な体験を通して、達成する喜びを体感することで、自信を持って取り組む等の変化が現れている。	年間30人支援	教育相談課

31	那覇市子どもの貧困対策庁内推進会議	1-2-(5)	こどものみらい応援プロジェクト庁内推進事業	<p>子どもの貧困対策を推進するために必要な会議運営及びその事務を行うための事業（こどものみらい応援プロジェクト庁内推進事業）を行う。「沖縄子供の貧困緊急対策事業費補助金」を活用した「子供の貧困対策支援協議会」の運営についても同事業内にて実施する。また、「沖縄県子どもの貧困対策推進交付金」を活用し、「こどものみらい応援プロジェクト庁内推進会議」の運営など「沖縄県子どもの貧困対策推進計画」の効果的な実行に向けた庶務業務を行う。</p>	<p>庁内推進会議：1回開催 関係団体との意見交換：1回開催</p>	<p>市町村独自の計画策定の必要性は十分認識していることから、引き続き情報収集を継続する。 また、市民会議立ち上げに向け、企画立案、設置要綱等を策定する。</p>	<p>関係団体、支援者、行政との連携協力体制の構築に向けて「ネットワーク会議」設置要綱を制定し、令和4年度から「庁内推進会議」と「ネットワーク会議」がリンクする体制をスタートした。</p>	<p>子どもの貧困の解消に向け、国や県との連携、庁内関係課及び地域の支援団体や企業等と情報共有・意見交換を行い、沖縄の子どもの貧困の連鎖を断ち切るための取り組みを継続して実施する。</p>	こども政策課
32	総合戦略	1-2-(5)	子育て世帯（多子世帯・ひとり親世帯）の居住支援	<p>市営住宅への入居希望者が多い中、真に住宅に困窮する世帯等の優先的入居及び入居機会の拡大を検討し、市営住宅が果たすべきセーフティネットとしての機能の充実を図る。 経済支援を要する多子世帯やひとり親世帯の居住安定確保のため、市営住宅の優先申込対象者として位置付け、優先的選考を行う。</p>	<p>市営住宅における多子世帯向け住宅の供給戸数 R2年度 262戸</p>	<p>市営住宅における多子世帯向け住宅の供給戸数 R3年度 272戸</p>	<p>R3年度多子世帯向け住宅は、成果目標272戸を上回る275戸を供給し成果目標を達成した。</p>	<p>多子世帯向けの住宅供給を年間10戸程度実施し、子育て世帯の居住支援を継続する。</p>	市営住宅課

1. 産業創造

(1) 那覇市の特色に応じた成長産業分野のさらなる成長促進

ID	検証の場	総合戦略上の 施策番号	事業名	事業内容	現状値	R3成果目標	R3評価・課題	今後の展開方針等	所管課
33	ソフト 交付金	2-1-(1)	プロ野球キャンプ等支援事業	<p>読売巨人軍春季那覇キャンプ及びプロ野球公式戦を実施することで、観光誘客を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巨人主催試合を「那覇の日」協賛試合として「キャンプ地那覇」をPR活動を実施し、キャンプ誘客を図る。 ・雨天時に対応する屋外ブルペン用大型テントを設置する。 ・屋外ブルペン及びグラウンド等整備しキャンプ実施支援を行う。 ・奥武山野球場内に選手食堂を整備する。 ・陸上競技場、補助競技場をプロ野球キャンプ仕様に整備作業を行う。 ・来場者と選手の安全確保を行う。 ・公式戦開催に向け主催者の事業費を支援する。 	<p>読売巨人軍那覇キャンプ延べ見学者数 令和2年度 無観客開催 令和元年度 85,321人 平成30年度 120,061人</p> <p>・プロ野球公式戦1試合入場者数 令和2年度 公式戦中止 令和元年度 17,309人 平成30年度 15,536人</p> <p>・キャンプ一日平均見学者数 平成29年度 8,959人</p>	<p>読売巨人軍那覇キャンプ延べ見学者数 84,000人</p> <p>・プロ野球公式戦1試合入場者数：7,500人</p>	<p>・プロ野球公式戦1試合入場者数：1,840人 (新型コロナウイルス感染拡大によって緊急事態宣言発令中であったため。)</p> <p>・球団のキャンプの実施方針が毎年約2ヶ月前に決定し、施設整備等のスケジュール設定が難しい中、想定される最大の日程を考慮しながら余裕をもって事業を実施する必要がある。</p> <p>・R2年度は無観客で実施したこともあり、今回コロナ禍での有観客での実施は初めてとなったため、新型コロナ感染症の動向を注視しつつ、沖縄県や球団と連携して感染防止安全計画を策定し、それに基づいてキャンプを開催した。キャンプ期間中に来場者からコロナ感染の報告はなく、安全安心なキャンプが実現できたと考える。</p>	<p>【今後のスケジュール】 今後も観光誘客を図るため、読売巨人軍春季那覇キャンプの誘致及びプロ野球公式戦への支援等を行う。</p>	観光課
34	ソフト 交付金	2-1-(1)	プロ野球キャンプにぎわい創出事業	<p>読売巨人軍春季キャンプ会場周辺に、出店、ステージイベント、案内看板等を設置することにより、キャンプ会場を訪れる観光誘客を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャンプ期間中ステージイベント等の実施 ・案内施設等の設置 ・運営（インフォメーションブース、受付ブース、選手ケータリングブース、警備員控室、マスコミ控室、スタッフ控室、ゴミ箱の設置、各種案内看板の設置、夜間警備） ・キャンプ休養日警備 ・広報活動の実施 	<p>読売巨人軍那覇キャンプ延べ見学者数 令和2年度 無観客開催 令和元年度 85,321人 平成30年度 120,061人</p> <p>・キャンプ一日平均見学者数 平成29年度 8,959人</p>	<p>読売巨人軍那覇キャンプ延べ見学者数 84,000人</p>	<p>読売巨人軍那覇キャンプ延べ見学者数：31,480人</p> <p>・球団のキャンプの実施方針が決まるのが毎年約2カ月前となっており、PRのために必要な期間が限られる。</p> <p>・今回キャンプでは新型コロナウイルス感染症対策から来場者事前登録制を採用し、運営を行った。来場者からの感染の報告はなかったことから来年度も同様なコロナ対策の運営が必要と考える</p>	<p>【今後のスケジュール】 今後も観光誘客を図るため、キャンプ会場周辺に、出店、ステージイベント、案内看板等の設置を実施する。</p> <p>・キャンプの醍醐味はシーズン中と異なり、選手を身近に見られる、触れられる、感じられることが特徴であったが、コロナ禍で様子が一変した。コロナ禍でも実施可能なファンサービスを球団と検討を行い、来場者満足度向上が図られるよう取り組む。</p>	観光課

35	ソフト 交付金	2-1-(1)	外国人観光客受入整備事業	外国人観光客の受入体制の整備を図るため、那覇クルーズ促進連絡協議会の活動支援、市街地や周辺店舗・事業所へサポート要員の派遣、語学講座の実施等を行う。 ・店舗へのサポート要員の派遣 ・語学講座の開催 ・クルーズ受入に係る事業に対する支援	外国人観光客の割合 令和2年度 98% 令和元年度 95% H30年度 96% ・船会社の満足度 H29年度 観光案内94%、送迎演舞100%	外国人観光客にアンケートを実施し、受入体制について満足であるか（80%以上）を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検証する。	長引くコロナ禍の影響により外国人観光客は激減している。来訪者は国内在住の外国人が主と思われるが、アンケート調査への協力を得ることができず回答数がゼロとなった。	【今後のスケジュール】 本事業中、外国人受入に伴う市街地や周辺店舗・事業者へのサポート要員の派遣については、R4年度以降は「観光案内所外国人対応スタッフ配置事業」にて実施し、受入体制の整備に努めるほか、同事業においてアンケート手法の改善を図り、効果検証に資するよう満足度等を図れるよう努めていく。今後も外国人観光客の受入体制の整備を図るため実施する。	観光課
36	ソフト 交付金	2-1-(1)	観光案内所外国人対応スタッフ配置事業	外国人観光客への利便性確保を図るため、外国語対応可能なスタッフを配置している観光案内所の運営を支援する。 ・英語、中国語、韓国語での観光案内の実施に必要なスタッフ(常勤7名)配置等に係る経費を支援する。 ・アンケートの実施等により利用者の満足度及びニーズを把握し、サービスの更なる充実に努め、本市の観光イメージのアップ及び観光誘客を図る。	外国人観光客の案内所の利用者 令和2年度 283人 令和元年度 10,762人 平成30年度 13,720人 ・利便性が確保されたと感じている外国人観光客の割合 令和2年度 98% 令和元年度 99% 平成30年度 98%	外国人観光客へのアンケート調査を実施し、利便性が確保されたか（満足度80%以上）を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	長引くコロナ禍の影響により外国人観光客は激減しており、令和3年度は前年比微増であるがほぼ横ばいの状況。 ・来訪者は国内在住外国人が主と思われるが、アンケート調査への協力を得ることが出来ず回答数がゼロとなった。	【今後のスケジュール】 案内所での対応内容について、システムを活用することで実際の対応内容を円滑に把握できるように取組みを進めるほか、満足度や潜在ニーズを把握するためのアンケート実施にはノベルティを提供するなど、回収率の向上に努めていく。	観光課
37	ソフト 交付金	2-1-(1)	国際通りトランジットマイル推進事業	観光客・地元客の誘客を図るため、那覇市国際通り商店街振興組合連合会が実施するトランジットモールの取組を支援する。 実施回数：35回 ※過去（下記の実績）の平均値で設定 【実績】 H24：35回 H25：37回 H26：35回 H27：36回 H28：34回 H29：36回 H30：35回 R1：33回	トランジットモール開催時の歩行者通行量1日 令和2年度 10,525人 令和元年度 22,846人 平成30年度 22,988人	歩行者通行量1日：23,400人	トランジットモール開催時の歩行者通行量1日：10,544人 ・R2から引き続き、新型コロナ感染拡大による外出自粛、渡航禁止等の影響を受け、歩行者通行量は下げ止まりとなった。	【今後のスケジュール】 引き続き、トランジットモールの実施を支援するとともに、国際通りトランジットモールビジョンに基づき、通りの魅力を強化し、誘客につなげる。	なはまち振興課
38	ソフト 交付金	2-1-(1)	マチグラー総合案内所事業	観光客の利便性の確保を図るため、中心商店街（マチグラー）に、案内所を設置する。 ①案内所の運営 案内スタッフ 常時1名以上配置（開所時間9時～20時 年中無休 ※元旦を除く） ②中心商店街（マチグラー）情報の発信（HP、SNS、情報誌制作等）	案内所利用者数 令和2年度 10,125人 令和元年度 20,260人 平成30年度 26,096人	案内所利用者数：18,032人 （R2年度実績 10,125人）	案内所利用者数 令和3年度 9,592人 ・R2から引き続き、新型コロナ感染拡大による外出自粛、渡航禁止等の影響を受け、案内所利用者数は下げ止まりとなった。	【今後のスケジュール】 引き続き、案内所を運営する。案内スタッフの配置：常時1名以上 中心商店街（マチグラー）情報の発信	なはまち振興課

39	ソフト 交付金	2-1-(1)	那覇三大祭り関連事業	<p>観光誘客を図るため、那覇市の三大祭りである「那覇ハーリー」「那覇大綱挽」「琉球王朝祭り首里」の開催支援等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「那覇ハーリー」事業等の開催支援 ・「那覇大綱挽まつり」の綱製作など事業実施に係る支援 ・「琉球王朝祭り首里」の古式行列等を支援 ・「那覇ハーリー」及び「那覇大綱挽まつり」における会場設営・ボランティアスタッフの配置・広報 ・「那覇ハーリー」「那覇大綱挽まつり」「琉球王朝祭り首里」における雑踏警備の実施 	<p>那覇ハーリー来場者数 令和3年度 新型コロナウイルスの影響により中止 令和2年度 新型コロナウイルスの影響で中止 令和元年度 202,000人 平成30年度 164,000人</p> <p>「那覇大綱挽」来場者数 令和3年度 新型コロナウイルスの影響により中止 令和2年度 新型コロナウイルスの影響により中止 令和元年度 270,000人 平成30年度 270,000人</p> <p>「琉球王朝祭り首里」来場者数 令和3年度 規模縮小し開催 令和2年度 規模縮小し開催 令和元年度 首里城火災中止 平成30年度 雨天中止</p>	<p>「那覇ハーリー」来場者数： 194,000人→新型コロナウイルスの影響により中止 「那覇大綱挽」来場者数： 272,000人→新型コロナウイルスの影響により中止 「琉球王朝祭り首里」来場者数：48,600人</p>	<p>・「那覇ハーリー」来場者数：中止 当初から爬龍船振興会の財務状況は脆弱であるため今後も支援と自主財源の確保に向けた取組が必要。</p> <p>・「那覇大綱挽まつり」来場者数：中止 所管団体の那覇大綱挽保存会の財務状況は脆弱であるため今後も支援と自主財源の確保に向けた取組が必要。</p> <p>・「琉球王朝祭り首里」来場者数：無観客開催 所管団体の首里振興会の財務状況は脆弱であり、予算の都合で花火などの集客を期待できるイベントの実施が左右されるため、今後も支援と自主財源の確保に向けた取組が必要。</p>	<p>【今後のスケジュール】 今後も観光誘客を図るため、「那覇ハーリー」「那覇大綱挽まつり」「琉球王朝祭り首里」の開催の支援等を行う。</p>	観光課
40	ソフト 交付金	2-1-(1)	観光入込統計調査事業	<p>那覇市における国内観光客の旅行動向を把握し、その結果の活用を図る。</p> <p>アンケート調査モニターに登録された中から、那覇市内に1泊以上宿泊した国内観光客（修学旅行生・県内在住者は除く）を対象に、WEB等を用いたアンケート調査による観光に関する調査を行う。アンケート結果から観光施策全般に対する評価の把握・分析を行い、観光行動等を把握し、本市の観光の実態を明らかにし、今後の観光振興に役立てるための観光統計資料として作成する。</p>	<p>R1年度 観光入込統計調査完了、調査報告書作成 宿泊人数 3.57%増 平均宿泊数 0.66%増</p> <p>H30年度 観光入込統計調査完了、調査報告書作成</p> <p>H29年度 アンケート調査の実施及び観光統計作成</p>	<p>・WEBアンケート調査等における回収件数600件以上。</p>	<p>WEBアンケート調査における回収件数 600件</p> <p>・新型コロナ感染防止の観点より初めてWEBアンケートによる調査を実施。旅行者の基本属性（性別・年齢・都道府県名等）、旅行内容、宿泊日数、那覇市内における消費額等を調査した。従来行っていた対面式アンケートと比べ、回答者属性のバランスなど精度の懸念はあったものの、従来と大きく変わることなく実施できた。</p> <p>また、観光庁、沖縄県、那覇港管理組合等が公表する情報の基礎データをもとに、本市における国内観光客の実態を把握・分析し、まとめた。</p>	<p>【今後のスケジュール】 WEB、調査員調査併用型によるアンケート調査により、宿泊人数、平均泊数、消費額等について、過去の調査結果や全国・沖縄と比較し、観光実態を明らかにし、今後の観光振興に役立てるための観光統計資料として作成する。</p>	観光課

41	ソフト交付金	2-1-(1)	市内中小企業経営実態調査事業	本市に立地する中小企業の経営実態について調査を行い、より適切な本市施策の展開に努める。 ・市内中小企業へのアンケート調査（サンプリング調査） ・回答が合った事業者のうち、数社に対するヒアリング調査 ・まとめ、分析、事業提案等	・本市への事業提案数 平成29年度 21件	・本市への事業提案数 21件	本市への事業提案数 30件 回答率について前回11.7%と対し18.2%と6.5ポイント増だったが、WEB対応アンケートにおける配慮（情報管理の徹底や匿名性、回答内容の信頼度等の確保）を強化し理解が得られれば回答率増加の可能性がある。	【今後のスケジュール】 アンケート調査とヒアリング調査結果の分析・まとめ等により、市内中小企業の経営実態を把握し、本市に必要な事業立案に繋げる。 調査については、経済動向・景気サイクル等を踏まえ3～4毎の実施を検討する。	商工農水課
----	--------	---------	----------------	---	--------------------------	----------------	--	--	-------

(2) 創業支援、企業誘致等による新たな雇用の創出

小項目 事業数： 4

ID	検証の場	総合戦略上の 施策番号	事業名	事業内容	現状値	R3成果目標	R3評価・課題	今後の展開方針等	所管課
42	ソフト交付金	2-1-(2)	企業立地促進奨励助成事業	那覇市内の雇用拡大と産業の振興を目的とし、一定数・一定期間以上、那覇市民の新規常時（常用）雇用を行い、市内に事業所等を設置した企業の申請に対し、事業内容・雇用や産業振興への効果等を総合的に検討し、助成金を交付する。 ・市民新規雇用支援 ・市内立地企業への支援	・新規常用雇用者数 令和2年度 3名 令和元年度 25名 平成30年度 10名 ・新規企業立地社（申請者） 令和2年度 2社 令和元年度 3社 平成30年度 3社	・新規常用雇用者数：21名 ・新規企業立地社（申請者）：3社	新規常用雇用者数：11名 新規企業立地事業者数（申請者）：1社 ・公募を2回実施したが応募が少なく、成果目標の達成にはいかなかった。コロナ禍において、申請要件を満たす新規企業立地社数が減少したと考えられる。	【今後のスケジュール】 ・誘致活動サポート事業との連携 ・なは産業支援センターやIT創造館等、関係機関との連携	商工農水課
43	ソフト交付金	2-1-(2)	なはし創業・就職サポートセンター運営事業（那覇市創業相談事業、非正規労働者等の正規雇用の促進関連）	創業・就職の支援を図るため、創業・就職相談等を行う。 ・創業・就職相談実施 ・創業・就職セミナー開催	・相談窓口利用者数 令和2年度 1,696人 令和元年度 1,068人 平成30年度 1,732人 ・創業者数 令和2年度 9人 令和元年度 7人 平成30年度 4人 ・就職した人数の割合 令和2年度 3.10% 令和元年度 4.78% 平成30年度 2.60%	相談窓口利用者1,800人 創業者5人以上 就職した人数の割合3.06%以上	相談窓口利用者数：1,224人 創業者数：4人 就職した人数の割合：6.29% ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、セミナーや相談業務は休止や規模縮小での実施となった。また、例年、他団体との共催セミナーや本庁への出張相談を行ったり、認定特定創業支援等連携機関関係者連絡会議など実施していたが、実施出来なかった。	・コロナの影響による解雇・雇止めによる離職者に対し、再就職の支援を強化する。 ・創業前に持続可能な事業計画、資金計画であるかの具体的なアドバイスやセミナーの開催、また、創業後の安定した経営を図るため、今後の業務のアドバイスを行う等、利用者のニーズに合わせた対応を行い、連携支援機関（商工会議所、金融機関等）との協力を強化する。 ・関係機関と協力し、創業初期の事業者の経営安定を目指すスタートアップ支援を行う。	商工農水課

44	ソフト 交付金	2-1-(2)	なは産業支援センター育成支援事業	なは産業支援センターに入居する企業及び市内 関連企業等を対象にニーズを把握し企業経営に 役立つ支援を行う。 対象となる事業者に対するニーズ調査及び支援 を行う。	支援を受けたことで企業経営に 役立ったと感じた対象事業者の 割合 令和元年度 80.0% 平成30年度 31.30% 入居期限の3年後の卒業に向 けて課題を解決し、事業、販 路、売上等の拡大が図られた割 合 平成29年度 73%	対象となる事業者に対するアン ケート調査等を実施し、支援を 受けたことで、企業経営に役 立ったか（80%以上）を含 め、アンケート調査により、本事 業の在り方について検討する。	卒業企業満足度調査の結果 ・施設の利用満足度、満足 又はやや満足が 9 割以上 ・入居期間中に売上高が増 加した企業 8 割以上 ・入居期間中に雇用が増加し た企業 8 割以上 入居企業等が求めている支援 について個別具体的に把握し、 育成支援事業に反映する必要 がある。	【今後のスケジュール】 対象となる事業者に対するアン ケート調査等によりニーズを把握 した上で事業を実施し、実施後 に支援を受けたことで、企業経営 に役立ったか（80%以上）を含 め、アンケート調査により、本事業 の在り方について精査する。	商工農水課
45	ソフト 交付金	2-1-(2)	企業誘致活動サポート事業	本市への県外企業の誘致を推進するため、企業 誘致活動を実施する。 ・委託事業者の募集、プロポーザル審査、契約 ・意向調査、企業訪問等 ・現地視察ツアー・ビジネスマッチング交流会の実施	誘致企業数 令和元年度 3社 平成30年度 11社 平成29年度 5社 ビジネスマッチング参加企業 令和元年度 30社	①誘致企業3社 ②ビジネスマッチング参加企 業：30社	BCPによる事業中止	【今後のスケジュール】 今後も継続的に本市への県外 企業の誘致を推進するため、企業 誘致活動を実施し、雇用の創出 及び経済振興を図る。	商工農水課

(3) 地元企業の競争力の維持・向上

小項目 事業数： 7

ID	検証の場	総合戦略上の 施策番号	事業名	事業内容	現状値	R3成果目標	R3評価・課題	今後の展開方針等	所管課
46	ソフト 交付金	2-1-(3)	中小企業事業者の県外・海外向け 販路拡大支援事業	市内中小企業事業者が開発もしくは代理店等と して取り扱う商品・サービスを販路拡大のため商談 会へ出展する際の経費の一部を補助する。 ・販路拡大支援：4件 (県外2件、海外2件)	商談成約率（商談成約件数/ 商談件数） 令和2年度 20.0%（2件 /10件） 令和元年度 7.5%（10件 /133件） 平成30年度 2.0%（3件 /148件）	商談成約率（商談成約件数 /商談件数）が10%以上 セミナー参加者へのアンケート 調査を実施し、「経営基盤強 化に役立った」旨の回答割合を 80%以上	商談成約率 17.0%（8件 /47件） セミナー参加者アンケート「役 立った」割合を93% ・R2年度に引き続き、新型コ ロナウイルスによるイベント等の自 粛があり、商談会の実施が困 難であり、申請件数、実績件 数共にR1年度を下回った。	・成果報告書の結果を踏まえ、 本事業の実施により、中小企業 の振興と雇用の拡大に繋がって いるか検証していく。	商工農水課
47	総合戦略	2-1-(3)	伝統工芸後継者育成事業（事業 承継支援事業関連）	伝統的工芸品産業の振興に関する法律に基づ き、本市産地組合（琉球びんがた・首里織・壺屋 焼・琉球漆器・三線）が国に振興計画を提出し、 認定されたうえで実施する後継者育成事業に要す る経費の一部を、那覇市が補助する。	平成30年度事業修了者： 首里織 5名・壺屋焼 5名 令和元年度事業修了者：び んがた 2名首里織 7名 令和2年度事業修了者：び んがた 3名首里織 6名	後継者育成人数：10名	R3年度事業修了者：首里 織7名、びんがた2名、壺屋焼 4名 首里織、びんがたに関しては毎 年度安定的に研修生（初 級）の応募があり、当該研修 終了後は中級コースに進むなど 研修体制が確立している。一 方、壺屋焼、三線、漆器に関 しては実施体制が整わないなど の理由で当該事業が十分に活 用されていない状況にある。	【今後のスケジュール】 今後も各産地組合が実施する 後継者育成事業への補助を行 う。	商工農水課

48	総合戦略	2-1-(3)	那覇市農業次世代人材投資事業 (事業承継支援事業関連)	本市在住の農家で、今後の地域の農業の担い手や地域農業のあり方等を定めた他市町村の「人・農地プラン」に名前が掲載された就農5年以内の新規就農者(原則50歳未満)に対して、経営が安定するまで(最大5年間)資金を交付する事業。 この事業は「人・農地プラン」に名前が載った農業従事者への給付のため、プランを策定していない本市の場合は、他市町村のプランに載った本市農業者への交付事業のみを行う(1人あたり年150万円、夫婦で認定された農家は年225万円)	令和2年度実績 給付対象者:13名 給付額:14,544,205円	給付対象者:11名 給付額:14,250,000円	令和3年度実績 給付対象者:13名 給付額:15,165,987円	【今後のスケジュール】 今後も新規就農者に対し、経営が安定するまで(最大5年間)資金を交付し、農業の担い手不足解消を図る。	商工農水課
49	総合戦略	2-1-(3)	那覇市海外農業研修生受入支援事業 (事業承継支援事業関連)	「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」に基づき外国人技能実習生を受け入れる農業者等に対し、経費の一部を補助する。	令和2年度実績 技能実習生受入れ人数 新規受入 3人 継続受入 5人 補助額:529,000円	技能実習生受入れ人数 新規受入 3人 継続受入 5人 補助額:529,000円	実績 技能実習生受入れ人数 継続受入 4人 補助額:200,000円	R3年度をもって県事業が終了したことに伴い、本事業も終了	商工農水課
50	ソフト交付金	2-1-(3)	外国人研修生受入事業補助金 (事業承継支援事業関連)	マグロ延縄漁船数の維持及び確保を図るため、市内漁協が実施する外国人漁業研修生受入事業を支援する。 外国人研修生受入:18名	マグロ延縄漁船数 R2年度 47隻 R1年度 47隻 H30年度 47隻 外国人研修生受入 R2年度 事業中止 R1年度 18名 H30年度 13名	マグロ延縄漁船数 47隻	BCPIによる事業中止	令和4年度より市内漁協が外国人漁業研修生受入事業を中止したことに伴い事業中止	商工農水課
51	ソフト交付金	2-1-(3)	那覇市長賞選定・販売促進支援事業	那覇市長賞を受賞した商品、その他市内事業者の商品を知ってもらい、売上増加に繋げるため、様々な媒体を活用した情報発信等を行う。 ・那覇市長賞商品の選定 ・那覇市長賞及び、那覇市長賞受賞商品のPR	物産展来場者数 令和元年度 194,480人 平成30年度 200,650人 平成29年度 205,000人	・市長賞申込件数:17件以上 ・受賞商品の販売実績(金額)前年比10%増	・市長賞申込件数:20件 ・受賞商品の販売実績(金額)6商品中4商品が前年比10%増達成	【今後のスケジュール】 今後も市長賞商品の選定及びPRを展開する。(隔年)	商工農水課
52	ソフト交付金	2-1-(3)	市内事業者事業刷新支援事業	地域の事業者が事業活動を継続するため新たな分野への業態変化や、新事業への転換などにかかる経費の一部を補助する。	令和3年9月から補助事業者募集開始。10月中旬に決定予定。	補助実績15事業者以上	補助件数 20件(法人11件、個人9件) 補助金額 14,006,000円 想定よりも多くの応募があり、目標値を上回る交付ができた	【今後のスケジュール】 補助実績15事業者以上	商工農水課

2. 人材育成の推進

中項目 事業数： 12

(1) 教育プログラムを通じた“グローバル”な人材育成の推進

小項目 事業数： 6

ID	検証の場	総合戦略上の 施策番号	事業名	事業内容	現状値	R3成果目標	R3評価・課題	今後の展開方針等	所管課
53	ソフト 交付金	2-2-(1)	那覇市IT人材育成支援事業（地 域教育支援を積極的に活用したキャ リア教育の推進関連）	近年、「第四次産業革命」の到来によるビッグ データ・IoT・人工知能（AI）等の先端技術を活 用した新たな産業やサービスなどが生み出され、あ らゆる日常生活の利便性向上に大きな影響を与え ている。一方でこのような先端技術を活用した知識 集約型の産業は慢性的な人手不足に陥っており、 高度な知識・技術を有した人材を育成・確保する ことは急務である。 次世代を担う小学生を対象に本事業をとおして 早い段階で先端技術に触れさせ、プログラミング学 習による論理的思考を身につけることで、将来の キャリア形成及び高度人材の確保等に資することを 目的とする。	市内小学生プログラミングコンテ ストを開催。（募集：7/1～ 9/24） プログラミング講座については新 型コロナウイルス感染状況により 実施日程未定。	知識習得度や情報技術への 興味関心や就業意識の上昇 （80%以上）など、アンケート 調査を通じて事業の成果や今 後のあり方について検証する。 市内小学生プログラミングコンテ ストの開催。	プログラミングコンテスト：那覇 市市制100周年記念事業とし て実施。応募作品数：23作 品 コンテストを開催することで、子 どもたちのプログラミングやIT技 術全般に対する意欲向上に繋 がった。 プログラミング講座はBCPIより 事業中止。（講座未実施によ りアンケートも実施していない）	・市内小学生向けプログラミング 講座の実施。 ・市内中学生向けプログラミング 講座の実施。 ・「小学生向けプログラミングコンテ スト」の開催。	商工農水課
54	総合戦略	2-2-(1)	小中一貫教育推進事業	義務教育9年間を修了するにふさわしい学力の 育成、豊かな人間性や社会性の育成、中学校入 学時の不安解消を図る目的から、小中一貫教育 を導入する。	・全国学力調査の全国との差 ①小学校算数：+1.8ポイント ②中学校数学：-2.2ポイント ・小中学校の不登校数の改善 不登校が1人以上減少させた学 校 ①小学校36校中17校 ②中学校17校中9校	全国学力調査の全国との差 ・小学校算数：全国平均以 上 ・中学校数学：0ポイント ・相談機関等に繋がっていない 不登校児童生徒の割合 小学校 21.2% 中学校 18.0%	・学力調査の全国との差 ①小学校算数：+1.8p ②中学校数学：-2.2p ・相談機関等に繋がっていない 不登校児童生徒の割合 ①小学校：19.0% ②中学校：10.1% 学力調査の全国との差、相談 機関等に繋がっていない不登 校児童生徒の割合について、ど ちらも目標値を上回っている。	【今後のスケジュール】 ①全ての教科等・全ての学年 で、系統立てた授業改善の充 実・発展 ②児童生徒を主体とした生徒 指導の充実・発展（教育相談・ 特別支援教育含む）	学校教育課
55	ソフト 交付金	2-2-(1)	小中学校英語指導員配置事業	英語指導員を配置することにより、長期的な英語 指導を行い、英語能力の向上を図る。 話す・聞くといった言語活動を多く取り入れた英語 指導を行う。英語を用いて簡単な情報や考えなど を理解したり表現したり伝え合う力の育成・向上を 図る。 ・英語指導員の配置 小学校（外国人14人、日本人14人） 中学校（外国人10人）	英語能力判定テストにおける英 検4級レベルの生徒割合 令和2年度 57.2% 令和元年度 58.4% 平成30年度 57.6%	小学校 英語に対する興味・関心が高 まった児童割合80%以上（ア ンケート調査実施） 中学校 沖縄県学力到達度調査の 正答率の県平均との差 ○中学校英語（2年）： +3.4ポイント	英語指導員を配置することによ り、コミュニケーション能力の育 成を目標とした計画的な指導 をすすめることができた。また異 文化交流会を通して、簡単な 情報や考えなどを表現したり伝 え合ったりする力を高めることが できた。 小学校における「英語に対する 興味・関心が高まった児童の割 合」は83%で、目標を上回っ た。 令和3年の中学校2年生の 沖縄県学力到達度調査の正 答率の県平均との差は、+3.3 ポイントであった。	【今後のスケジュール】 英語指導員を活用し、話す・聞く といった言語活動を多く取り入れ た英語指導を行う。英語を用いて 簡単な情報や考えなどを理解し たり表現したり伝え合う力の育 成・向上を図る。 【目標値】 ・那覇市英語教育調査における 各項目での目標値の達成を目指 す。 ・沖縄県学力到達度調査におい て、平均正答率で県平均を+3 ポイント程度上回る。	学校教育課

56	ソフト 交付金	2-2-(1)	自然体験学習事業（自然教室実 施事業関連）	児童の豊かな社会性を育むため、自然体験活動 を実施する。 自然体験学習実施学校数：小学校：36校（5 年生対象）	自然教室を通して、児童の社会 性（協力的な姿勢）が向上し たと評価する学校の割合 令和2年度 88.9% 令和元年度 90.0% 平成30年度 88.9%	自然教室を通して、児童の社会 性（協力的な姿勢）が向上 したと評価する学校の割合 90.0%以上	自然教室を通して、児童の社会 性（協力的な姿勢）が向 上したと評価する学校の割 合：90.6% 令和3年度は36校の内32校 が当該事業により自然体験学 習を実施し、2806人の児童が 参加した。 児童の安全確保や指導につい て、教員だけの対応が難し く、指導補助員の協力が必須 であるが、その確保に苦慮して いる。	【今後のスケジュール】 自然教室を継続して実施する。 アンケートを実施し、児童の社会 性が向上したという回答数が 90%以上を維持する。	学校教育課
57	総合戦略	2-2-(1)	市民文化育成発信事業（島クトゥ バ継承・普及小冊子製作事業関 連）	市民参加型・創造型の自主事業を通して、本市 の文化芸術活動の活性化を図ることを目的に、市 民が暮らしに彩りを添え、心豊かに生けるよう、誰も が気軽に文化芸術活動ができるよう機会を充実さ せ、市民の表現・創造活動を支援し、その活性化 に力を注ぐなど、市民の様々な文化芸術活動を支 援する。 実施予定事業「なは市民芸術展」「うちなーぐち講 座・成果発表」	・「うちなーぐち講座・成果発表」 は、令和3年度、31名の受講 生を迎え9/3開講した。 ・「なは市民芸術展」は、コロナ 対策を十分に行いながら、令和 4年1月に開催予定である。	（令和3年度） うちなーぐち講座について、学生 の参加を受講生の1/3を目指 す。 なは市民芸術展について、令 和4年1月に那覇市民ギャラ リーにおいて開催予定である。 成果目標は前年度並みとす る。 （令和2年度実績） 「なは市民芸術展」応募144 名、入場者831名	・「うちなーぐち講座・成果発 表」は、コロナ対策のため例年 より受講者募集数を抑え、受 講生は31名、成果発表来場 者数は70名。学生を受講生 は31名中4名であった。 ・「なは市民芸術展」は、応募 数191点（応募者数140 名）、入場者数766名で、前 年度並みとなった。	今後においても「うちなーぐち講 座・成果発表」「なは市民芸術 展」を実施し、引き続き市民文化 の振興を図る。	文化振興課
58	総合戦略	2-2-(1)	那覇市の教育のPR事業関連	「那覇市の教育」の発行を行う。	「那覇市の教育」を毎年度発行 し、総務課窓口や那覇市立図 書館等で閲覧用冊子の設置、 本文についてはHPで公開してい る。	「令和3年度版 那覇市の教 育」を発行し、市HP等で公表・ PRする。	当初からの発行予定である令 和3年8月に「令和3年度版 那覇市の教育」の発行を完了 し、当課窓口等での閲覧用冊 子の設置や、那覇市のHPにお いて公表を行うことで、那覇市 立小中学校の教育活動や、公 民館などの社会教育に関する 広報・PRとなった。	「那覇市の教育」を毎年度発行 し、市HP等で公表・PRを継続す る。	生涯学習部 総務課

(2) 幅広い世代のキャリア形成や就労支援の推進

小項目 事業数: 4

ID	検証の場	総合戦略上の 施策番号	事業名	事業内容	現状値	R3成果目標	R3評価・課題	今後の展開方針等	所管課
59	ソフト 交付金	2-2-(2)	市内企業経営基盤強化事業	市内中小企業の経営基盤の強化を図るため、各種セミナーや企業の実情に合った制度導入のための専門家派遣を実施する。 ①経営課題解決に資するセミナーを14回開催 ②専門家派遣を20社×3回（計60回実施）	セミナー等に参加した事業者に対するアンケート調査等で「セミナーへの参加等により経営基盤の強化に役立った」との回答割合 令和2年度 開催中止 令和元年度 96% 平成30年度 87% 専門家の支援を受けた事業者に対するアンケート調査等で「経営基盤強化に役立った」との回答割合 令和2年度 94% 令和元年度 100%	セミナーに参加した事業者や専門家派遣による支援を受けた事業者に対するアンケート調査等を実施し、「経営基盤の強化に役立った」旨の回答割合を80%以上	セミナー等に参加した事業者に対するアンケート調査等で「セミナーへの参加等により経営基盤の強化に役立った」との回答割合：90% 専門家の支援を受けた事業者に対するアンケート調査等で「経営基盤強化に役立った」との回答割合：90% ・支援対象事業者ごとの経営課題に応じて、専門家が細やかな支援を実施したことが、目標値達成の要因と考えられる。	【今後のスケジュール】 今後も、市内事業者を対象としたセミナーの実施、企業の実情にあった制度導入のための専門家派遣を実施していく。	商工農水課
60	那覇市男女 共同参画計画	2-2-(2)	母子及び父子家庭自立支援給付金事業	ひとり親家庭の雇用の安定及び就職の促進のため、自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金を支給する。 自立支援教育訓練給付金は、ひとり親家庭の親の主体的な職業能力の開発を支援するため、指定された講座を受講修了後に支給する給付金。 高等職業訓練促進給付金は、ひとり親家庭の親が就職を容易にする看護師や介護福祉士などの資格を取得するために養成機関で修業する場合に、生活の負担の軽減を図る目的で支給する給付金。	【自立支援教育訓練給付金】 ・申請者数：12人 ・受講修了者数：5人 （令和2年度未現在） 【高等職業訓練促進給付金】 ・受給者数：29人 ・資格取得者数：5人 （令和2年度未現在）	【自立支援教育訓練給付金】 ひとり親家庭の母又は父の主体的な職業能力開発を支援し、就職に有利な資格の取得を促進する。 【高等職業訓練促進給付金】 ひとり親家庭の母又は父の就職に有利な資格（1年以上修業期間を要するもの）の取得を促進する。	【自立支援教育訓練給付金】 (R1) 6人 (計326,445円) (R2) 5人 (計279,224円) (R3) 6人 (計372,024円) ※支援が必要な市民への有効な周知方法の検討を行う。 【高等職業訓練促進給付金】 (R1) 33人 (新15.継18) (R2) 29人 (新11.継18) (R3) 40人 (新23.継17) ※R3年度卒業生13人のうち10人(77%)は資格取得、11人(86%)は卒業後に就労や雇用改善に繋がっており、事業趣旨に沿った一定の成果が出ている。	【自立支援教育訓練給付金】 ・受講終了者数：4人 【高等職業訓練促進給付金】 ・受給者数：34人 ・資格取得者数：5人	子育て応援課
61	総合戦略	2-2-(2)	補助金（那覇市青少年健全育成市民会議）（青少年向けの体験・研修機会の実施関連）	青少年の健全育成を図るため、市民協働による青少年の健全育成を目的に事業展開している団体「那覇市青少年健全育成市民会議」への支援。	青少年向け体験・研修会に参加した児童生徒数 令和元年度 1,087名 令和2年度 168名 （主張大会、少年自然体験の船、綱引き大会、朗読会）	青少年向け体験・研修会に20名以上の児童生徒数が参加する。 （片付け勉強会）（朗読会）	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、各種事業を実施した。 青少年向け体験・研修会104名参加(那覇市少年の主張原稿審査会17名、片付け勉強会34名、朗読会53名)	本団体が、青少年の健全育成に繋がる体験活動や研修機会の充実を図るよう支援していく。	生涯学習課

62	総合戦略	2-2-(2)	那覇市子ども会育成連絡協議会運営補助金（青少年向けの体験・研修機会の実施関連）	ジュニアリーダーの育成・子ども会指導者の育成等の各事業・研修を行い、地域活性化・青少年健全育成を図っている団体「那覇市子ども会育成連絡協議会」への支援。	青少年向け体験・研修会に参加した児童生徒数 令和元年度 40名 （インリーダー宿泊研修） 令和2年度 11名 （ジュニアリーダー研修）	青少年向け体験・研修会に15名以上の児童生徒が参加する。 （ジュニアリーダー研修）	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、ジュニアリーダー養成講座を実施することができた。養成講座には17名参加した。	本団体が、青少年の健全育成に繋がる体験活動や研修機会の充実を図るよう支援していく。	生涯学習課
----	------	---------	---	--	---	--	---	---	-------

(3) 生活者となる外国人の支援

小項目 事業数: 2

ID	検証の場	総合戦略上の 施策番号	事業名	事業内容	現状値	R3成果目標	R3評価・課題	今後の展開方針等	所管課
63	総合戦略	2-2-(3)	公民館講座事業（外国人向け市民講座の充実関連）	社会教育施設などでの外国人向け市民講座を通して、市民となる外国人を支援する事業を検討する。	講座数(R2年度): 1	講座数: 2	講座数: 4 多文化共生のまちづくりに向け、互いのニーズを知り継続的に交流する機会を提供することができた。	外国人が多く居住している地区の公民館を中心に、交流する機会を継続的に提供していく。	中央公民館
64	総合戦略	2-2-(3)	外国人一元的相談窓口事業	多文化共生社会の実現をめざし、外国人が安心・安全に暮らすために住民登録、雇用、医療、福祉、教育等に関する相談を一元的に受け付ける窓口を設置し、関連する窓口へつなぎ、手続きのサポート等を行う。	令和3年度9月末現在相談者数 221人(稼働日121日)	①月毎の利用者数 25人～30人 ②窓口周知チラシ、ホームページの改善（英語とやさしい日本語併記） ③外国人対応の多い庁内関係課と外国人相談庁内連絡会議を実施する。 ④新型コロナウイルスワクチン接種に関する情報提供（チラシ・ホームページ）	①平均45人（新型コロナの影響で、社協貸付金、非課税給付金等の相談が増えた。） ②11月、窓口Facebook開設。窓口周知も兼ねて、英語とやさしい日本語で情報発信した。 ③9/17に実施済み。 ④新型コロナワクチン接種やワクチンサポート等のチラシを作成し、ホームページやFacebookで周知した。	・庁内職員向けにやさしい日本語の活用の啓発を行う。 ・ニーズ把握を引き続き行い、今後の取り組みに反映させる。	市民生活安全課

3. 安全安心快適なまちづくり

中項目 事業数: 7

(1) 誰もが移動しやすいまちをつくる

小項目 事業数: 4

ID	検証の場	総合戦略上の 施策番号	事業名	事業内容	現状値	R3成果目標	R3評価・課題	今後の展開方針等	所管課
65	那覇市交通基本計画	2-3-(1)	総合公共交通の推進事業	「那覇市交通基本計画」の目標である「誰もが移動しやすいまち」を実現するために、①交通に対する意識改革②公共交通利用環境の向上・充実③多様な移動手段の利用環境の向上・充実④体系的な道路網整備の各種施策を総合的に取り組む。	公共交通機関利用者数 1,408万人 （モノレール 10,297千人、 那覇バス 3,792千人）	自転車などの多様な交通手段のための環境整備を図るとともにモノレール駅周辺等におけるシェアサイクル用ポートと連携することで、自転車利用環境及び公共交通利用環境の向上を図る。	公共交通機関（市内線バスとモノレール）利用者数 1,452万人 （モノレール 10,995千人、 那覇バス 3,527千人）（令和3年度）	公共交通機関（市内線バスとモノレール）利用者数 3,134万人(2024年目標値)	都市計画課

66	総合戦略	2-3-(1)	LRT導入推進検討事業（戦略的 交通まちづくり推進事業関連）	「那覇市LRT導入庁内検討推進本部会」を開催し、「那覇市LRT整備計画素案」の作成を行う。	那覇市地域公共交通網形成 形成計画を策定し、LRTなどの 基幹的公共交通を「那覇市の 目指すべき将来交通ネットワ ーク」に位置付けた。	LRT導入に向けて関係機関と の合意形成に取り組むため、 「那覇市LRT整備計画素案」 を作成する。	新型コロナウイルス感染症拡大 防止に伴う緊急事態宣言によ り、交通影響把握調査などに 不測の日数を要したため、R4 年度へ繰越を行っている。	LRT導入に向けてR3年度から R4年度にかけて、整備計画素案 の作成を行う。	都市計画課
67	総合戦略	2-3-(1)	道路新設改良事業(社会資本交付 金)（戦略的交交通まちづくり推進事 業関連）	道路整備を行うことにより、歩きやすい歩行空間 の確保等、まちの魅力が高まり、人口誘導に繋が る。【人口の増加】 ・自転車利用環境整備（計画期間：平成30年 度～令和6年度）等	7路線のうち2路線整備済 (R3年9月31日現在)	本事業は、歩行者と自転車を 分離することにより歩行者の安 全性の向上を図り、自転車と 公共交通の結節による公共交 通利用環境の向上や通行空 間を整備することで、安全で快 適な自転車利用環境を創出 する。	2路線整備 ・自転車通行空間の整備によ り、県道とのネットワークに繋が り、持たせることで安全で快適な 自転車利用環境整備に寄与 したことから、成果目標を達成 できたと考えられる。	【今後のスケジュール】 安全で快適な自転車利用環境 を創出するため、令和4年度に策 定される『那覇市自転車活用推 進計画』に基づいて自転車利用 環境の整備を図る。	道路建設課
68	ソフト 交付金	2-3-(1)	バス停上屋整備事業	観光客がバス停で強烈な日差しや風雨を避け快 適に利用できるようにするため、バス停上屋を整備 する。 バス停上屋の設置工事：2基 (設置箇所：真嘉比小学校入口、商業高校前)	31基設置済 (R3年9月31日現在)	本事業により、整備を行ったバ ス停上屋について、観光客への アンケート調査等を実施し、快 適にバスを待てるようになったか (80%以上)を含め、アン ケート調査により、本事業のあ り方を検証する。	設置工事：2基 ・アンケートによる満足度調査を 実施し、「良かった」との回答を 9割以上得られ、成果目標を 達成した。 ・観光客が多く利用する福州 園・大型商業施設付近のバス 停上屋を整備したことにより、 日差しや雨風を防ぐことができ たため、成果目標を達成でき た。 ・沖縄の暑い日差しでは屋根は 必要であり、デザインも良いとい う意見や、屋根で日陰ができる ので助かるという意見があったの で、バス停上屋の整備効果が あった。	【今後のスケジュール】 令和3年度事業完了(合計33 基整備した)	道路建設課

(2) 家族の介護を抱えている方々が安心して暮らせるまちをつくる

小項目 事業数: 2

ID	検証の場	総合戦略上の 施策番号	事業名	事業内容	現状値	R3成果目標	R3評価・課題	今後の展開方針等	所管課
69	なほ高齢者プラン	2-3-(2)	真地市営住宅高齢者施設建設事業（地域密着型サービスの充実促進関連）	<p>公営住宅等整備事業対象要綱においては、高齢者の生活支援に資する施設を併設するものに係る費用を対象とするとあることから、建替事業を予定している真地市営住宅における併設施設として地域密着型の高齢者施設を第7次なほ高齢者プラン及び那覇市真地市営住宅再生団地計画にて検討している。</p> <p>令和元年7月の地域密着型サービス運営委員会において、同市営住宅の建替えにおいて相応しい併設施設を「看護小規模多機能型居宅介護」としたところであり、建替事業にかかる福祉施設分予算を計上するものである。</p>	<p>建て替え後の真地市営住宅に併設される福祉施設分の実施設計委託を行う。</p>	福祉施設分の実施設計の委託	<p>令和3年度は、建築工事課、市営住宅課といった関係各課と協議をしながら、既存の看護小規模多機能型居宅介護事業所へのヒアリングの結果を反映させた実施設計を終えることが出来た。R4年度は、本体工事に関する契約を締結させる。</p>	<p>R4 本体工事 R5 本体工事・工事監理 R6 本体工事・工事監理 R7 施設開所予定</p>	チャージがんじゅう課
70	総合戦略	2-3-(2)	高齢者の居住の安定確保推進事業（サービス付き高齢者向け住宅の誘導・充実関連）	<p>・サービス付き高齢者向け住宅の普及のため、HPや窓口で制度の周知を行う。</p> <p>・すでに登録されているサービス付き高齢者向け住宅については、年に1度の定期報告に基づき指導及びチャージがんじゅう課との連携した立入調査の実施により安定的な質の確保を図る。</p>	<p>登録建物数 16棟【住戸数：692戸】 （令和3年9月末現在）</p> <p>定期報告件数：16件 （令和2年度）</p> <p>立入検査実施件数：0件 （令和2年度）</p>	<p>・サービス付き高齢者向け住宅の普及のため、HPや窓口で制度の周知を行う。</p> <p>・定期報告の内容を踏まえた立入検査の実施については、コロナ禍により今年度は中止。（重大な事故発生等立入が必要な住宅は状況に応じ実施）</p>	<p>定期報告件数：16件 立入検査実施件数：1件</p> <p>サービス付き高齢者向け住宅の普及のため、HPや窓口で情報提供を行った。</p> <p>また、登録事業者に対しては、業務に関する必要な報告（定期報告）を求め、適正に事業を運営しているか確認した。</p> <p>・入居契約方法に関して疑義のある住宅1件に対し立入検査を行い、不適合部分の是正を完了した。</p>	<p>高齢者の住まいの確保を進めていくために、サービス付き高齢者向け住宅の普及を図るとともに、登録住宅の安定的な質の確保を図る</p>	まちなみ整備課

(3) 高齢者が安心して暮らせるまちをつくる

小項目 事業数: 1

ID	検証の場	総合戦略上の 施策番号	事業名	事業内容	現状値	R3成果目標	R3評価・課題	今後の展開方針等	所管課
71	なほ高齢者プラン	2-3-(3)	真地市営住宅高齢者施設建設事業（市営住宅における高齢者向けサービスの充実関連）	<p>公営住宅等整備事業対象要綱においては、高齢者の生活支援に資する施設を併設するものに係る費用を対象とするとあることから、建替事業を予定している真地市営住宅における併設施設として地域密着型の高齢者施設を第7次なほ高齢者プラン及び那覇市真地市営住宅再生団地計画にて検討している。</p> <p>令和元年7月の地域密着型サービス運営委員会において、同市営住宅の建替えにおいて相応しい併設施設を「看護小規模多機能型居宅介護」としたところであり、建替事業にかかる福祉施設分予算を計上するものである。</p>	<p>建て替え後の真地市営住宅に併設される福祉施設分の実施設計委託を行う。</p>	福祉施設分の実施設計の委託	<p>令和3年度は、建築工事課、市営住宅課といった関係各課と協議をしながら、既存の看護小規模多機能型居宅介護事業所へのヒアリングの結果を反映させた実施設計を終えることが出来た。R4年度は、本体工事に関する契約を締結させる。</p>	<p>R4 本体工事 R5 本体工事・工事監理 R6 本体工事・工事監理 R7 施設開所予定</p>	チャージがんじゅう課

4. まちの魅力の向上

中項目 事業数： 5

(1) まちの魅力をPRする

小項目 事業数： 2

ID	検証の場	総合戦略上の 施策番号	事業名	事業内容	現状値	R3成果目標	R3評価・課題	今後の展開方針等	所管課
72	総合戦略	2-4-(1)	広報事務費（住む魅力のPR事業 関連）	①広報紙の発行業務 ②SNS配信業務 ③市民便利帳の発行業務 ④点字版広報紙の発行業務 ⑤声の広報（テープ）の発行業務 ⑥行事日程・2役日程の作成業務 ⑦インターネット広報業務 ⑧定例記者会見に関する業務 ⑨記者クラブに関する業務	①150,850部/月発行 ②fb5,075人、LINE8,823人 ③3,000部（転入者向け） ④130部/月 ⑤70部/月 ⑥週1回 ⑦426,226件/月アクセス数 ⑧年16回開催	広報紙の紙面の充実を図る。 外国人向けの情報発信を図る。	広報紙に毎月特集記事を追加するなど、市民に伝わる広報に取り組んでいる。外国人向けには、カタログポケットにて多言語で配信している。LINEに小中学校の欠席連絡を追加し、登録者増に向けて取り組んでいる。	市民に伝わる広報に取り組む。	秘書広報課
73	総合戦略	2-4-(1)	主要事業のPR（施策のPR事業 関連）	各部局の特徴的な施策をまとめ、他自治体の住民にPRする。	毎年度、施政方針や実施計画事業、主な事業を作成し、市HPや広報誌等で公表・PRを行っている。	施政方針や実施計画事業、主な事業を作成し、市HPや広報誌等で公表・PRする。	本市の取り組みである施策を広く周知することができた。多くの実施事業を抱える中で、いかに関心のある事業を掲載するかが重要と考える。	毎年度、施政方針や実施計画事業、主な事業を作成し、市HPや広報誌等で公表・PRを行っていく。	企画調整課

(2) まちの魅力を磨く

小項目 事業数： 3

ID	検証の場	総合戦略上の 施策番号	事業名	事業内容	現状値	R3成果目標	R3評価・課題	今後の展開方針等	所管課
74	総合戦略	2-4-(2)	地域の特性を活かした土地の高度利用	地域の基盤整備状況や立地条件などを考慮し、都市計画法・建築基準法の活用による高層住宅や複合商業施設などの高度利用を促し、定住容量の拡充や老朽化建築物の更新を図る。	-	土地所有者等からの相談内容を踏まえ、地域の基盤整備状況や立地条件などを考慮した上で、土地の高度利用を推進する。	建築基準法の緩和制度に基づく高度利用を図った。	地域の特性を活かした土地の高度利用を図る。	都市計画課 建築指導課
75	総合戦略	2-4-(2)	新真和志支所複合施設建設事業 （公有地の有効活用、PPP/PFIによる公共施設の整備関連）	真和志支所や中央公民館、図書館などを含めた新真和志支所複合施設を建設する。	S43建設の真和志支所、S44建設の中央公民館図書館については老朽化が進行している。H28に庁内の検討委員会を設置し、R2.3に（仮称）新真和志支所複合施設建設の基本方針を策定。R3には那覇市真和志複合施設建設委員会での審議を経て、R3.3に（仮称）新真和志支所複合施設基本計画を策定した。	・新真和志支所複合施設建設にあたっての事業手法決定 ・現市民会館のアスベスト調査 ・現市民会館敷地購入にむけた手続き（不動産鑑定の実施等）	・サウンディング調査を実施したところ、財政負担軽減が期待できる提案があったことから、庁内検討委員会や庁議での審議を経て、DBO方式の採用を決定した。 ・アスベスト調査を実施し、197の検体を抽出し、分析した。 ・公有財産検討委員会で審議の上、敷地の購入を決定し、県に対して普通財産売払申請書を提出。その後、不動産鑑定を実施した。	真和志支所や中央公民館、図書館などを含めた新真和志支所複合施設を建設する。	企画調整課

76	総合戦略	2-4-(2)	民間活力を活かした公園活性化事業（公有地の有効活用、PPP/PFIによる公共施設の整備関連）	本市の管理する公園を取り巻く社会環境は変化しており、適切な維持管理が喫緊の課題である。市民ニーズの多様化、市民協働による公園管理、Park-PFIを含めた民間活力の積極的な導入が求められている。サウンディング調査等で得られた事業者や市民の意向等をもとに、実現可能性と効果の高い事業の整理を行うとともに、基本的な維持管理について新たな仕組みを構築していく。	H31年度に公園の利活用について、民間事業者等と直接意見交換を行うしたサウンディング調査を実施し意向を確認した。	・R2年度の調査検討業務の結果を踏まえ、R4年度の民間事業者公募に向けた公募資料、公募条件等の検討を実施し、報告書を作成する。	【評価】R4年度の民間事業者公募に向け、公募資料、公募条件等の検討を実施することができた。 【課題】関係行政庁との調整に時間を要した。	・民間活力の導入を推進していく。	公園管理課
----	------	---------	--	---	--	---	--	------------------	-------

3 みんなが健康で協働するまち「なは」

大項目 事業数： 14

1. 健康・長寿おきなわの復活

中項目 事業数： 6

(1) 生涯を通じた健康づくりの推進

小項目 事業数： 2

ID	検証の場	総合戦略上の 施策番号	事業名	事業内容	現状値	R3成果目標	R3評価・課題	今後の展開方針等	所管課
77	総合戦略	3-1-(1)	高齢者公共交通割引制度	交通手段が少ない高齢者の利便を図るとともに、積極的な社会参加を促すため、「ゆいレール」を利用する高齢者の利用料金を補助する。	19,900回の外出機会創出 (令和元年度実績)	21,000回の外出機会創出	10,554回（延べ人数）となっており、新型コロナウイルス感染症拡大のため利用者の落ち込みが続いている。	21,000回の外出機会創出 新型コロナウイルス感染症拡大のため利用者の落ち込みが予想される。 状況が収束したら、外出機会を創出するために制度の周知に力を入れていく。	ちゃーがんじゅう課
78	総合戦略	3-1-(1)	ちゃーがんじゅうポイント制度	高齢者が介護支援ボランティア活動を行うことにより自らの介護予防、身体機能維持、生きがいづくりを目的とする。主な活動内容としては、話し相手や見守り、楽器演奏、行事の手伝い等。1時間につき1ポイントを付与し(ただし1日2ポイントまで)、年間で100ポイントを上限に1ポイント100円の報償費を交付する。	受入機関数 40箇所 ボランティア登録者数累計130人 (令和3年10月6日現在)	ボランティア登録者数 130人	ボランティア登録者数 130人 新型コロナウイルスの感染拡大対策のため、外部者を受け入れる施設が少なく、積極的な募集や説明会ができなかった。	ボランティア登録者数 147人 ・新型コロナの影響が落ち着いた頃、施設へ受入状況を伺い、ボランティア登録者の増加や継続活動に向けて、市民説明会や交流会を開催し、登録施設及びボランティアが相互に良い関係性で継続できるよう、適宜相談に応じマッチング等の充実を図る。	ちゃーがんじゅう課

(2) 健康づくりを支える地域環境の整備促進

小項目 事業数:

4

ID	検証の場	総合戦略上の 施策番号	事業名	事業内容	現状値	R3成果目標	R3評価・課題	今後の展開方針等	所管課
79	総合戦略	3-1-(2)	健康増進事業（健康づくり）（市民の健康づくり推進体制関連）	健康増進事業（健康づくり）（市民の健康づくり推進体制関連） ①「健康なは21（第2次）」推進事業 関係課と連携を図り、健康づくり施策を推進することを目的に実践する。 ②成人の健康相談・教育事業（「沖縄県健康増進事業費補助金 県から2/3補助あり）健康相談、健康教育を行う。 ③歯科保健推進事業 生涯を通じた歯科保健推進のために、課題に向けた取組や、歯科保健推進及び食べる機能の維持・向上に関する講演会等を実施する。	（R3/4/1現在） ①「健康なは21（第2次）」推進事業 ・推進幹事会、推進本部、健康づくり市民会議の開催（リモート会議等の開催方法検討） ・「あまびえだより」発行（健康づくりに関する情報紙） ・なは健康フェア中止 ・健康増進月間パネル展実施（本庁1階） ②健康相談、健康教育 健康相談：59名 健康教育：13回（176名） ③歯科保健推進事業 かみかみ講演会：2回（延25人参加） むし歯予防講演会：1回（14人参加）	①「健康なは21」推進事業 ・推進幹事会、推進本部、健康づくり市民会議の開催（リモート会議等の開催方法検討） ・健康づくりに関する情報発信（市民の友、市LINE・SNS活用、HP掲載） ②栄養士や保健師、歯科医、歯科衛生士による健康相談・健康教育を行う ③かみかみ講演会、むし歯予防講演会実施	①「健康なは21」推進事業 ・推進幹事会、推進本部、健康づくり市民会議の開催（リモート会議等の開催方法検討） ・健康づくりに関する情報発信の継続（市民の友、市LINE・SNS活用、HP掲載） ・なは健康フェアの開催 ・健康に関するパネル展等のイベント開催 ②栄養士や保健師、歯科医、歯科衛生士による健康相談・健康教育を行う。 ③かみかみ講演会、むし歯予防講演会の開催 上記事業を継続して実施。実施過程での周知方法や内容については、随時PDCAをしながら実施していく。	健康増進課	
80	健康なは21（第2次）	3-1-(2)	健康増進事業（健康づくり）（市民の健康づくり推進体制関連）	保健ボランティア育成事業 健康づくり推進員等保健ボランティアを養成・育成して、市民と協働した健康づくりを展開する。	健康づくり推進員（令和2年度実績） ・推進員30名（令和3年3月末時点） ・新型コロナウイルス感染状況により活動中止が続いている。	新型コロナウイルス感染の感染状況をみながら、理事会・定例会の開催や推進員の学習会の企画運営を実施予定。	健康づくり推進員（令和3年度実績） ・推進員30名（令和4年度末時点） ・理事会4回、定例会1回 ・新型コロナウイルス感染状況により、課外活動自粛。	・感染対策を講じながら、課外活動（パネル展、健診よびこみ等）を展開していく。 ・推進員の資質向上を図るため、定例会等で、健康づくりに関する講座を実施する。	地域保健課
81	なは高齢者プラン	3-1-(2)	リハビリふれあいデイサービス事業	自治会事務所や公共機関及び民間施設等を活用し、住民のより身近な場所で、理学療法士等の専門職による機能訓練やリハビリテーションを介護サービス事業者に委託して実施する。	・サービス参加実人員 402人（令和元年度実績）	・サービス参加実人員 480人	サービス参加実人員：193人 新型コロナウイルスの影響による通所サービス休止期間あり、利用者の減少が続いている。	総合事業の周知啓発を図るとともに、事業対象者の把握に努める。また、実施会場や事業の内容等を再検討し、市民へ平等にサービスを提供できるよう努める。目標：サービス参加実人員480人	チャージンじゅう課

82	総合戦略	3-1-(2)	地域職域協働による働き盛り世代の健康づくり応援事業	地域・職域連携推進事業（財源：感染症予防事業費等国庫負担助成金 国補助1/2） 働き盛り世代の健康づくり推進のため、中小企業や関係機関と連携し、地域・職域の健康課題の把握・共有、取組検討を行う。	(R3/4/1 現在) ・地域・職域連携推進会議の開催（1回実施） ・市ホームページで働き盛り世代向けの健康増進に関する情報や過去支援してきた中小企業の健康に関する取組の情報発信を行った。 ・「頑張る職場の健康チャレンジ」について、1事業所の実践支援を実施。地域・職域連携推進会議において報告会を実施。	・地域・職域連携推進会議の開催 ・市ホームページでの情報発信 ・健康な21（第2次）健康づくり市民会議参加団体との連携した取組活動	・地域・職域連携推進会議について新型コロナウイルスの影響で開催出来できなかったが、各委員より現状や今後の健康づくりの取組について意見聴取を個別に行った。 ・市ホームページで働き盛り世代向けの健康増進に関する情報や過去支援してきた中小企業の健康に関する取組の情報発信を行った。 ※市の保健サービスだけでなく、他機関の健康づくりに関する保健サービス情報についても、ワケン接種会場等を活用し、包括的な情報周知方法を工夫した。 （課題） 新型コロナウイルスの影響もあり、事業所との接点が困難。また、事業所自体の経営状況も困難となっているところも多い。	地域・職域連携推進会議の委員や関係機関と連携しながら、効果的な事業展開を検討していく。令和4年度は、以前から課題になっていたメンタルヘルスをテーマとしたワークショップを職域対象に実施する。	健康増進課
----	------	---------	---------------------------	--	--	---	---	--	-------

2. 協働によるまちづくり

中項目 事業数： 8

(1) 市有財産等を有効活用した多世代交流の推進

小項目 事業数： 2

ID	検証の場	総合戦略上の 施策番号	事業名	事業内容	現状値	R3成果目標	R3評価・課題	今後の展開方針等	所管課
83	総合戦略	3-2-(1)	新真和志支所複合施設建設事業 (公共施設における民間の参画)	真和志支所や中央公民館、図書館などを含めた新真和志支所複合施設を建設する。	S43建設の真和志支所、S44建設の中央公民館図書館については老朽化が進行している。H28に庁内の検討委員会を設置し、R2.3に(仮称)新真和志支所複合施設建設の基本方針を策定。R3には那覇市真和志複合施設建設委員会での審議を経て、R3.3に(仮称)新真和志支所複合施設基本計画を策定した。	・新真和志支所複合施設建設にあつての事業手法決定 ・現市民会館のアスベスト調査 ・現市民会館敷地購入にむけた手続き（不動産鑑定の実施等）	・サウンディング調査を実施したところ、財政負担軽減が期待できる提案があつたことから、庁内検討委員会や庁議での審議を経て、DBO方式の採用を決定した。 ・アスベスト調査を実施し、197の検体を抽出し、分析した。 ・公有財産検討委員会で審議の上、敷地の購入を決定し、県に対して普通財産売却申請書を提出。その後、不動産鑑定を実施した。	真和志支所や中央公民館、図書館などを含めた新真和志支所複合施設を建設する。	企画調整課

84	総合戦略	3-2-(1)	民間活力を活かした公園活性化事業（公共施設における民間の参画）	本市の管理する公園を取り巻く社会環境は変化しており、適切な維持管理が喫緊の課題である。市民ニーズの多様化、市民協働による公園管理、Park-PFIを含めた民間活力の積極的な導入が求められている。サウンディング調査等で得られた事業者や市民の意向等をもとに、実現可能性と効果の高い事業の整理を行うとともに、基本的な維持管理について新たな仕組みを構築していく。	H31年度に公園の利活用について、民間事業者等と直接意見交換を行ったサウンディング調査を実施し意向を確認した。	・R2年度の調査検討業務の結果を踏まえ、R4年度の民間事業者公募に向けた公募資料、公募条件等の検討を実施し、報告書を作成する。	【評価】R4年度の民間事業者公募に向け、公募資料、公募条件等の検討を実施することができた。 【課題】関係行政庁との調整に時間を要した。	・民間活力の導入を推進していく。	公園管理課
----	------	---------	---------------------------------	---	---	---	--	------------------	-------

(2) シニアを含めた地域を支える人材の情報を集積し、次世代へ知恵をつなぐまちづくりの推進

小項目 事業数： 6

ID	検証の場	総合戦略上の施策番号	事業名	事業内容	現状値	R3成果目標	R3評価・課題	今後の展開方針等	所管課
85	総合戦略	3-2-(2)	那覇市人材データベース事業	地域の課題解決につなげることを目的に、ボランティア人材とボランティアを求める団体について、リスト化を行い、相互に情報の提供、広く情報発信・情報収集を行いながら、マッチングを図る。	・人材データベース登録数 (R2,106人(累積225)) ・マッチング数 (R2,30件(累積53)) ※R3.3.31現在	・人材データベース登録目標数 R3,48人 ・マッチング目標数 R2,12件以上	・人材データベース登録数R3年度104人 ・マッチング数R3年度46件 目標を達成しており、地域の課題解決につながる活動に寄与している。	・目標指標：年度登録数40 (第5次総合計画) ・SNS情報発信及びボランティア受入講座やマッチングカフェなどを開催し、マッチングを増やす。	まちづくり協働推進課
86	総合戦略	3-2-(2)	協働によるまちづくり推進事業	協働によるまちづくりを推進していくため、「那覇市協働によるまちづくり推進協議会」と連携し、協働大使及び市民との繋がりを広げることで、大使の活動をさらに活性化するための支援事業。	協働大使委嘱者数延べ843人 (令和2年8月31日現在)	「那覇市協働によるまちづくり推進協議会」と連携し、協働大使の活動がさらに活性化するための支援を行う。新型コロナウイルス感染拡大に伴い、「那覇市協働大使」委嘱事業は休止。	新型コロナウイルス感染拡大の影響で例年より少ない委嘱者数(32人)となった。	2027年度までに協働大使累計委嘱者数1,400人を目指す	まちづくり協働推進課
87	総合戦略	3-2-(2)	校区まちづくり協議会支援事業	概ね小学校区を1つの区域とし、各団体・個人が緩やかに連携しながら、地域課題への解決に向けた取り組みを実践する校区まちづくり協議会に対して支援を行う事業。	小学校区まちづくり協議会数 13校区 準備会数 2校区 (令和3年10月7日現在)	小学校区まちづくり協議会数 15校区	1つの校区において協議会が設立された。コロナ禍による活動の鈍化が原因と思われる。	市内36小学校区に協議会の設立を目指す	まちづくり協働推進課
88	総合戦略	3-2-(2)	自主防災組織防災資機材交付事業	自治会などにより結成される自主防災組織に対し、防災活動に必要な資機材を交付する。	86団体 (令和3年4月1日現在)	新規で5団体の結成	自主防災組織数については、新規で1団体が結成し、累計87団体。(令和4年3月31日現在) その内、85団体へ資機材交付済み。コロナ感染症の状況を踏まながら、自治会、学校PTA等への働きかけを継続して実施していく必要がある。	・累計89団体の結成 ・資機材未交付団体への交付	防災危機管理課

89	那覇市地域福祉計画	3-2-(2)	安心生活創造推進事業	住民参加による地域づくりを通じて、地域住民の社会的孤立を防ぎ、誰もが社会との「絆」を感じながら、安心して生活できる基盤を構築する。	地域見守り隊結成数52箇所（H26年度～令和2年度まで）	地域見守り結成数57箇所	令和3年度内に、新たに2団体を結成し合計54箇所となった。目標に届かなかったのは、コロナ禍で活動が難しいことが一因である。今後も見守り会議などを通して団体への支援を継続する。	コロナ禍の影響により、見守り隊結成が難しい状況であるが、自治会・民生委員児童委員、社協・行政が行う四者意見交換会を、より身近な行政区単位で開催しコロナ禍での新たな見守りについて意見交換を行いながら、見守り隊結成に向け周知を図る。	福祉政策課
90	ソフト交付金	3-2-(2)	ボランティア振興事業	ボランティア活動を促すため、ボランティアを養成するとともに、ボランティア活動のコーディネート等を行う。 ボランティア支援員1名配置	・ボランティア登録者数（新規） 令和2年度 148人 令和元年度 101人 平成30年度 71人 ・ボランティアのマッチング件数 令和2年度 90件 令和元年度 261件 平成30年度 289件	①ボランティア登録者数（新規）70人 ②ボランティアのマッチング件数280件	ボランティア新規登録者数220人、マッチング件数220件。アプリの開始によりオンラインでボランティア登録ができる仕組み作りなどにより登録者数が増加した。マッチング件数が目標に届かなかったのは、コロナ禍で施設からのボランティアニーズが激減したことによる。	【今後のスケジュール】 ボランティア活動を促すため、今後もボランティア活動のコーディネートを継続的に実施していく。	福祉政策課